

西之表市人口ビジョン

令和7年(2025年)

西之表市

西之表市人口ビジョンとは

西之表市人口ビジョンの位置づけ

西之表市人口ビジョンは、本市人口の現状分析を実施した上で、人口に関する市民との共通認識を図り、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示するものである。

本市のまちづくりの計画である第6次長期振興計画後期基本計画において、重点プロジェクトとして横断的に施策を進め、課題解決を図ることとしている「雇用の創出」、「人の流れをつくる」、「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」、「魅力的な地域づくり」は、まさに国の進めるまち・ひと・しごと創生の実現にも結びつくものである。

本ビジョンは本市総合戦略によって、効果的な施策の企画・立案の基礎資料となるだけでなく、本市固有のさまざまな課題への解決に向けた基礎資料となるよう策定をするものである。

これまでの取組

平成26年、国は、今後の本格的な人口減少社会の到来を見据え、地方の人口減少に歯止めをかけ、併せて地方創生を行うことを目的に、同年11月に「まち・ひと・しごと創生法」を施行し、同年12月に「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定するなど、地方創生に総合的に取り組んできた。

本市においても、合計特殊出生率は減少傾向にあり、現在は1.71と人口置換水準である2.07を下回っている。加えて、平成7年以降の自然動態は死亡者数が出生者数を上回る自然減の状態となっている。総人口についても市制施行当初の33,593人（昭和34年）をピークに減少傾向が続いており、直近の国勢調査では、14,708人と、ピーク時の43.8%まで減少している。

また、未婚化、晩婚化などによる出生数の減少と高齢者の増加により、少子高齢化が進行し、人口構造も大きく変化している。こうした現状を踏まえ、平成27年に本市の現状分析と将来展望を取りまとめた「西之表市人口ビジョン」を策定し、「西之表市まち・ひと・しごと創生総合戦略」策定の基礎資料とした。

今回改定の趣旨

平成27年の策定から一定期間が経過し、社会情勢も変化してきていることから、これまでの取組を振り返りつつ、今後、より効果的な相乗効果を得るため、令和2年国勢調査の結果等の最新のデータを反映させ、本市人口の現状を分析するとともに、今後の目指すべき展望について本ビジョンを改定するものである。

1 現状分析

(1) 総人口

(2) 自然動態・社会動態

(3) 就業人口

1(1)総人口①

図1-1-1

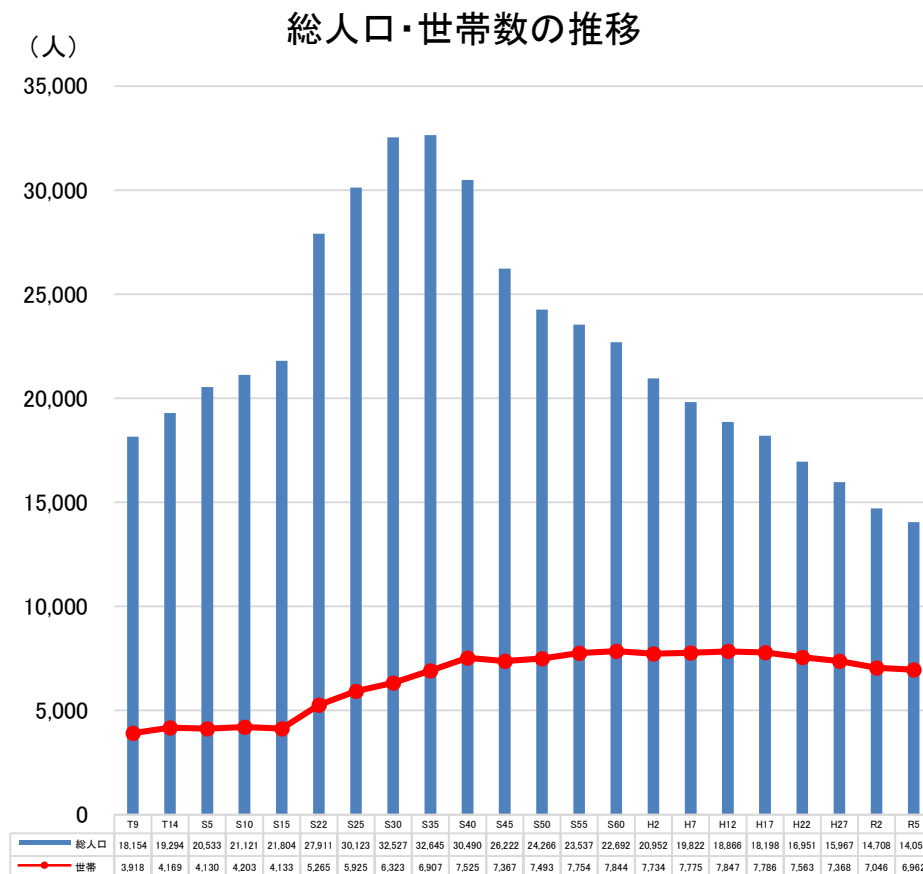


図1-1-2

校区別人口の推移

	S60	H2	H7	H12	H17	H22	H27	R2	R5
榕城	10,058	9,355	9,104	8,774	8,742	8,333	8,081	7,754	7,439
上西	896	775	705	635	635	584	534	494	457
下西	2,648	2,648	2,711	2,703	2,576	2,406	2,309	2,112	2,111
国上	2,162	1,992	1,781	1,606	1,492	1,316	1,206	1,023	936
伊関	794	768	723	632	570	468	414	387	376
安納	793	703	597	515	505	453	425	372	343
現和	2,200	2,044	1,849	1,723	1,612	1,463	1,331	1,179	1,090
安城	701	559	490	452	432	374	320	287	274
立山	283	236	200	177	140	130	110	89	86
中割	187	158	131	129	124	109	104	81	66
古田	693	675	589	562	514	489	433	358	343
住吉	1,523	1,417	1,259	1,142	1,094	996	940	828	780

- ・総人口は昭和35年をピークに減少を続けており、世帯数も平成17年をピークに減少に転じている。
- ・核家族化や高齢者の単独世帯の増加等により、1世帯当たりの人員も減少が続いている。ここ10年を見ても年間平均約240人の減少が見られる。
- ・校区別では、榕城校区と下西校区の減少幅は小さく、地域内での偏在化が進んでいることが考えられ、安城校区、立山校区及び中割校区では特に人口減少が進んでいることが分かる。

図1-1-1: 国勢調査結果(ただし、令和5年度は鹿児島県による推計人口の値)

図1-1-2: 市民生活課資料(毎年9月末現在)

1(1). 総人口② 人口ピラミッド・年齢3区分別人口

図1-1-3

人口ピラミッド(R6.9.1)

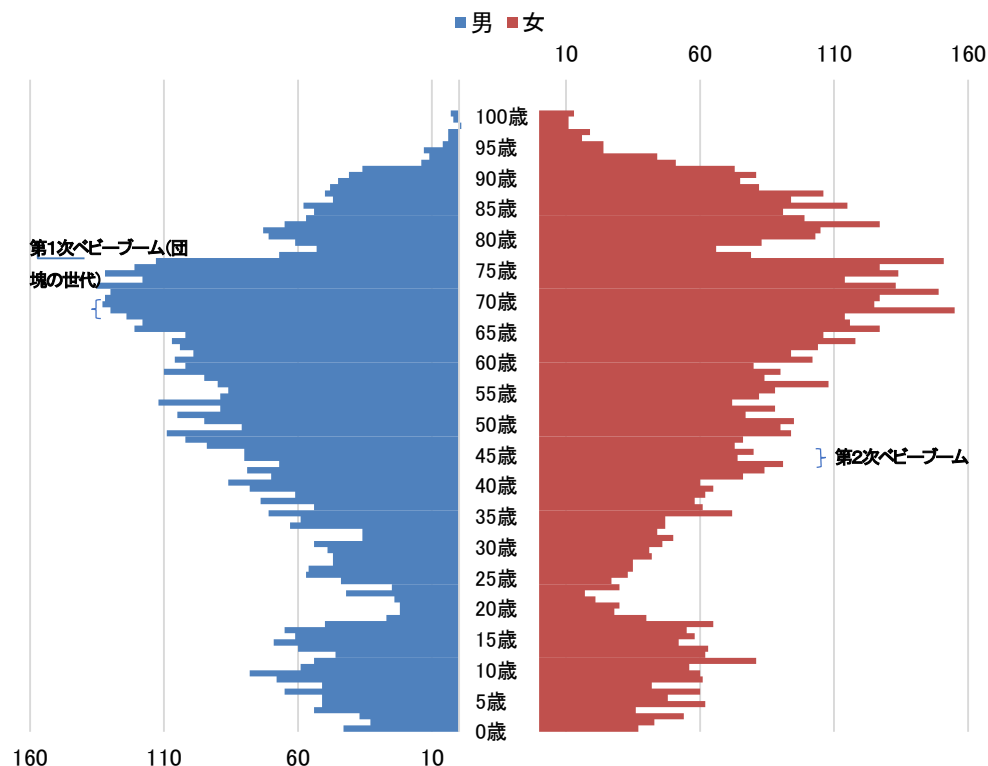
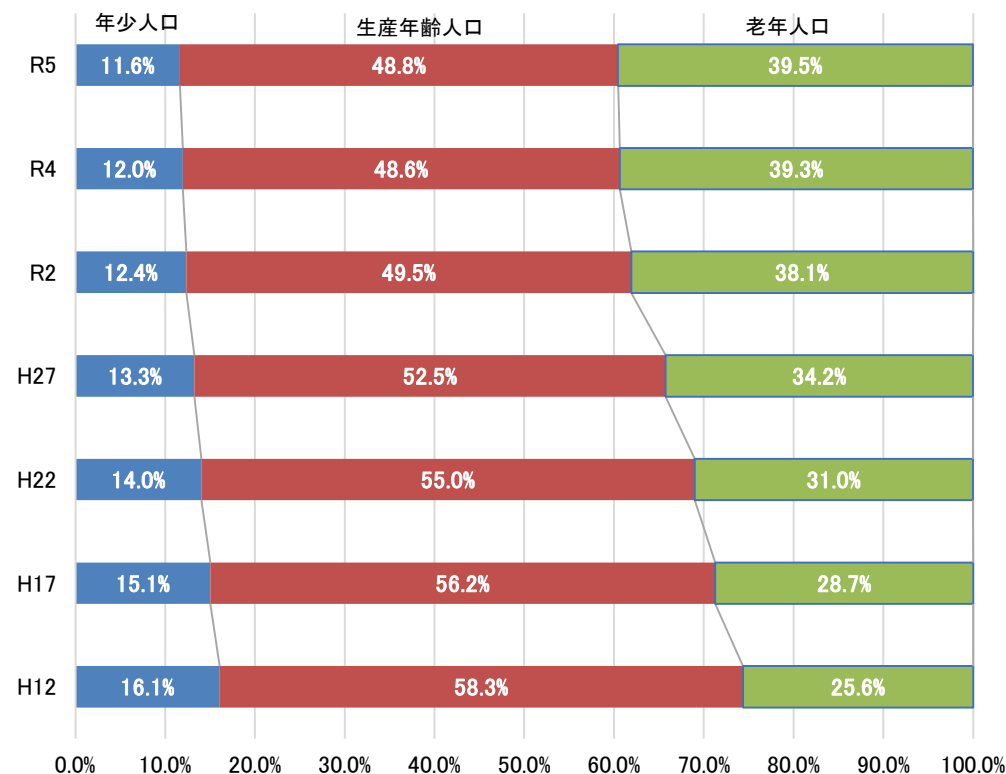


図1-1-4

年齢3区分別人口構成の推移



- ・本市の人口ピラミッドは高齢化の進展及び生産年齢人口の減少により、団塊世代である75歳前後に大きな膨らみがみられる。国の人口ピラミッドは団塊ジュニアによる50歳前後にも大きな膨らみがみられるが、本市においては若干の膨らみとなっているものの大きな膨らみとなっていない。
- ・また、20歳前後での人口が極端に少なく、進学や就職等で市外へ流出していると考えられる。
- ・今後、その世代が本市へ戻ってくる施策や魅力ある地域、子育て世代への支援が必要であると考えられる。
- ・年齢3区分による推移をみると、老年人口割合の増加とともに、生産人口割合と年少人口割合が減少している。令和4年から令和5年までの1年間では割合に大きな変化はないものの、老年人口及び生産年齢人口の割合が微増し、年少人口の割合は微減している。本市の人口ピラミッドによると、老年人口移行前の60～64歳の層が厚く、今後、老年人口へ移行していくことから、今後も老年人口の割合が高くなる傾向は続くものと考えられる。

図1-1-3: 鹿児島県推計人口

図1-1-4: 国勢調査・鹿児島県推計人口

1(1). 総人口③ 校区別人口・集落高齢化率

図1-1-5

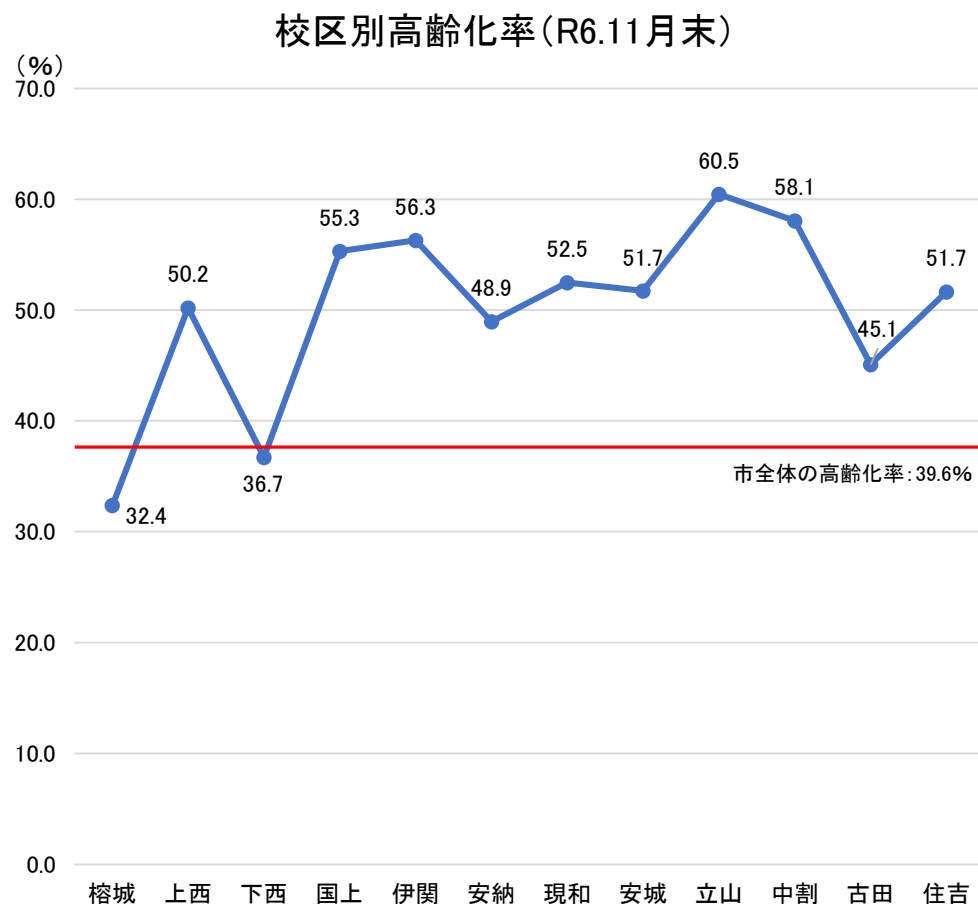


図1-1-6

行政区名	高齢化率(%)	行政区名	高齢化率(%)	行政区名	高齢化率(%)
西町	31.70	大崎	46.15	川氏	60.47
東町	40.54	川迎	37.61	近政	51.79
洲之崎	42.74	池野	36.53	平山	49.06
池田	47.56	湊泊	39.42	平園	66.67
天神町	37.71	上石寺	31.30	上之町(安城)	53.70
田屋敷	38.30	下石寺	33.81	下之町(安城)	46.99
鴨女町	31.78	鞍勇	51.72	川脇	50.00
野首	29.47	若宮	29.03	大野	58.70
松島	29.58	桜園	55.00	芦野	35.71
中西	41.70	白石	45.46	御牧	55.56
中目(西之表)	33.46	野木平	44.74	立山	68.18
小牧	24.24	中目(国上)	55.50	野木	66.67
納曾	33.75	奥	45.71	植松	75.00
中野	47.40	久保田	69.39	千段峯	50.00
城	43.16	浦田	53.61	生姜山	47.06
小牧野	42.11	湊	59.84	十六番	58.82
竹鶴	47.37	寺之門	64.17	万波	85.71
今年川	43.14	柳原	58.00	十三番	62.50
桃園	40.00	浜脇	44.00	二本松	69.23
岳之田	41.75	伊関	69.05	村之町	37.50
平田	45.46	沖ヶ浜田	57.86	中之町(古田)	44.44
牧之峯	68.00	軍場	65.17	上之町(古田)	45.71
本立	38.57	大平	26.92	番屋峯	40.98
上之原町	22.29	峯	50.00	平松	41.67
美浜町	28.97	下郷	51.25	深川	51.85
朝日が丘	20.85	庄司浦	53.01	里之町	57.14
馬毛島	20.00	田之脇	50.00	中之町(住吉)	43.53
池之久保	61.70	浅川	56.52	浜之町	45.83
栢之峯	61.77	上之町(現和)	48.62	形之山	57.35
横山	48.46	下之町(現和)	33.33	上能野	52.53
大花里	34.69	武部	62.44	下能野	55.95
花里崎	49.15	西俣	50.00	能野里	52.33

20%未満 20% - 29% 30% - 39% 40% - 49% 50%以上

・市内12校区のうち8校区において、地域住民の50%以上が65歳以上の高齢者によって構成される地域の共同生活の維持が困難になるといわれている限界集落となっており、人口減少が著しい地域でもある。

・令和6年11月末の状況を自治会単位でみると高齢化率50%以上の自治会が96集落中42集落あり、平成27年人口ビジョン策定時と比較して2倍となっている。集落の維持等について本格的な検討が必要である。

図1-1-5: 市民生活課資料(住民基本台帳人口)

図1-1-6: 市民生活課資料(住民基本台帳人口)

1(2). 自然動態・社会動態①

図1-2-1

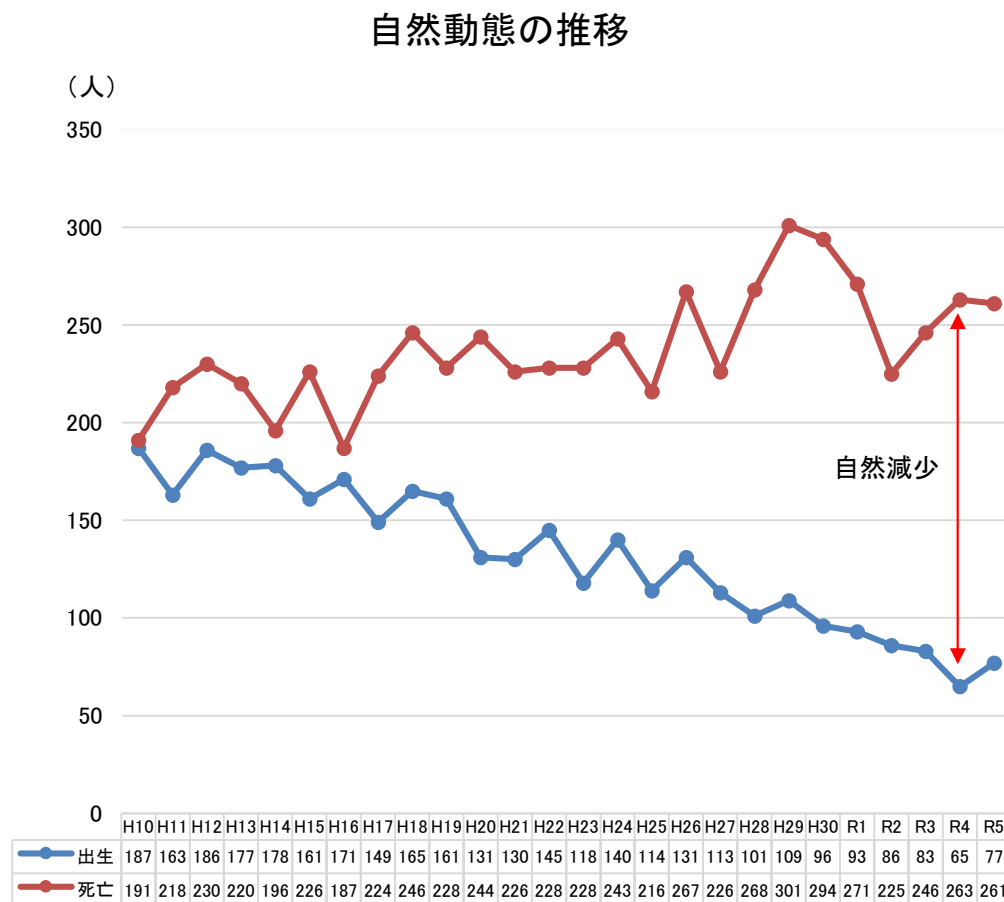
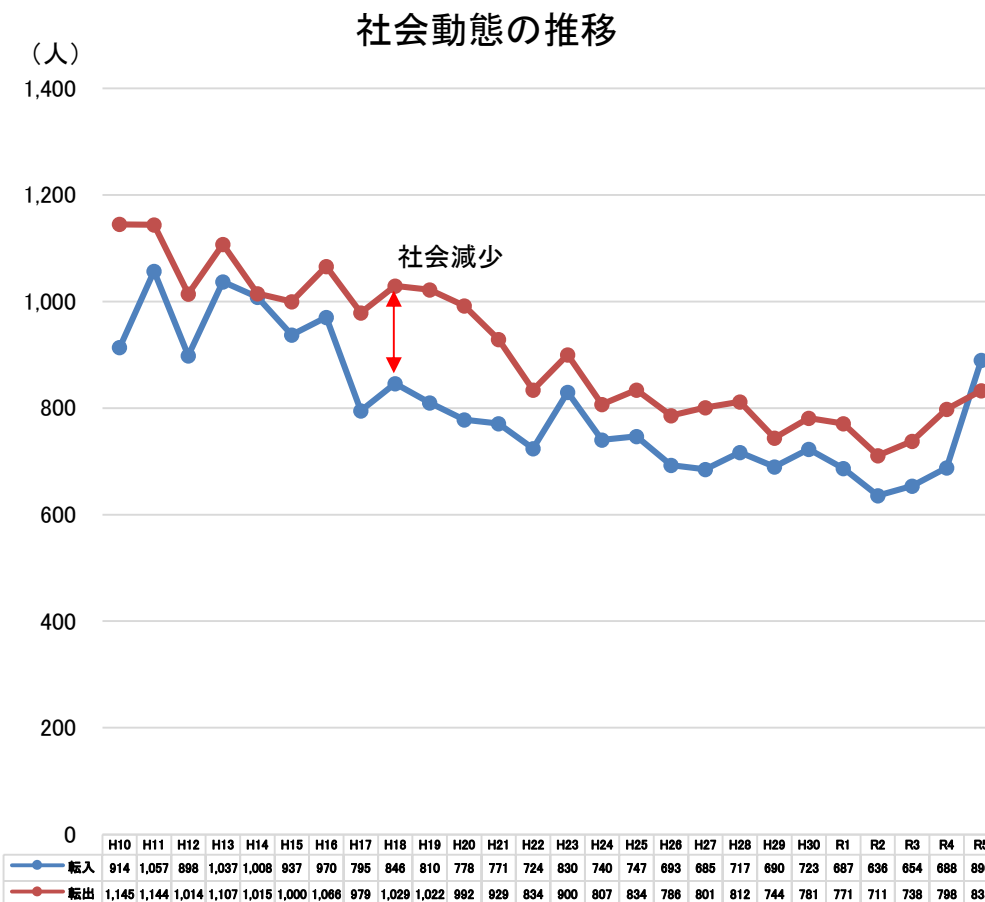


図1-2-2



- ・本市においては、国と比較すると15年も早い平成7年(1995年)から自然減少が続いている。
- ・死亡数の減少が見込めない中で、出生数及び合計特殊出生率は減少していることから、今後も自然減少が増加することが想定される。
- ・本市においては、社会減が続いていたが、令和5年(2023年)は社会増に転じている。
- ・社会増の状態を維持するために、20歳前後の流出の歯止めや一度島外へ流出しても、その後戻ってくるができる雇用の場の創出や住環境の整備など、魅力的なまちづくりが必要である。

図1-2-1: 市民生活課資料(住民基本台帳)

図1-2-2: 市民生活課資料(住民基本台帳)

1(2) . 自然動態・社会動態② 10歳別階級の転入の状況

図1-2-3

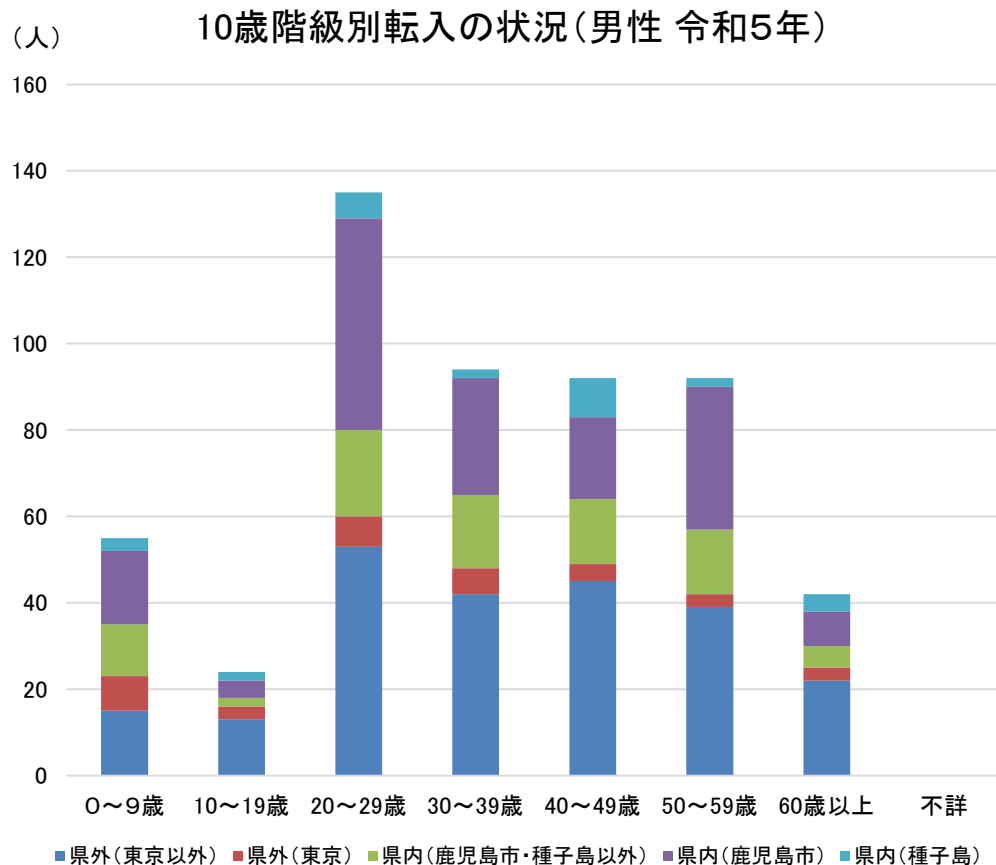
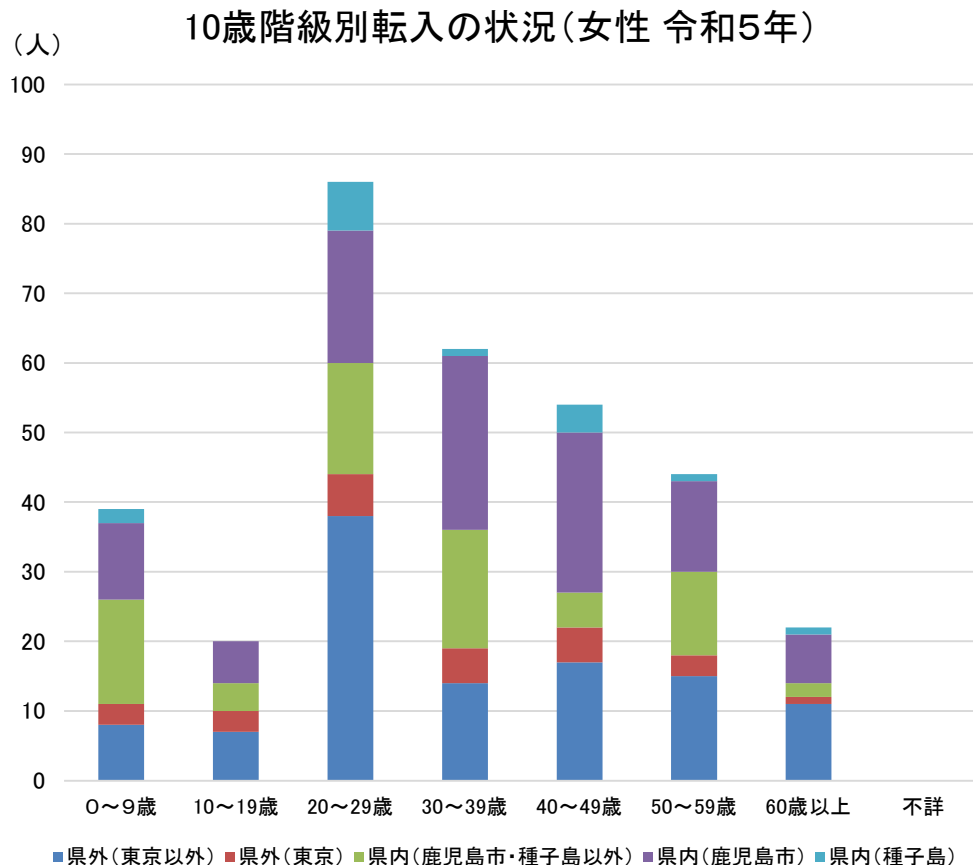


図1-2-4



・本市の令和5年(2023年)における転入・転出の状況を把握し、整理する。ここでは、本市が高等学校以上の高等教育機関がないことを含めた離島であるという特性を考慮し、①県外(東京以外)、②県外(東京都)、③県内(鹿児島市・熊毛郡以外)、④県内(鹿児島市)、⑤県内(熊毛郡内)の5区分に分けて、性別及び年齢10歳階級別での整理を行っている。

・男女ともに20代の転入が多くなっており、東京以外の県外からの転入が多い傾向となっている。転入者の前住所地を市町村別に見ると、鹿児島市からの転入が最も多く、これまでの傾向と変わりはない。

図1-2-3:総務省「住民基本台帳人口移動報告」

図1-2-4:総務省「住民基本台帳人口移動報告」

1(2) . 自然動態・社会動態③ 10歳別階級の転出の状況

図1-2-5

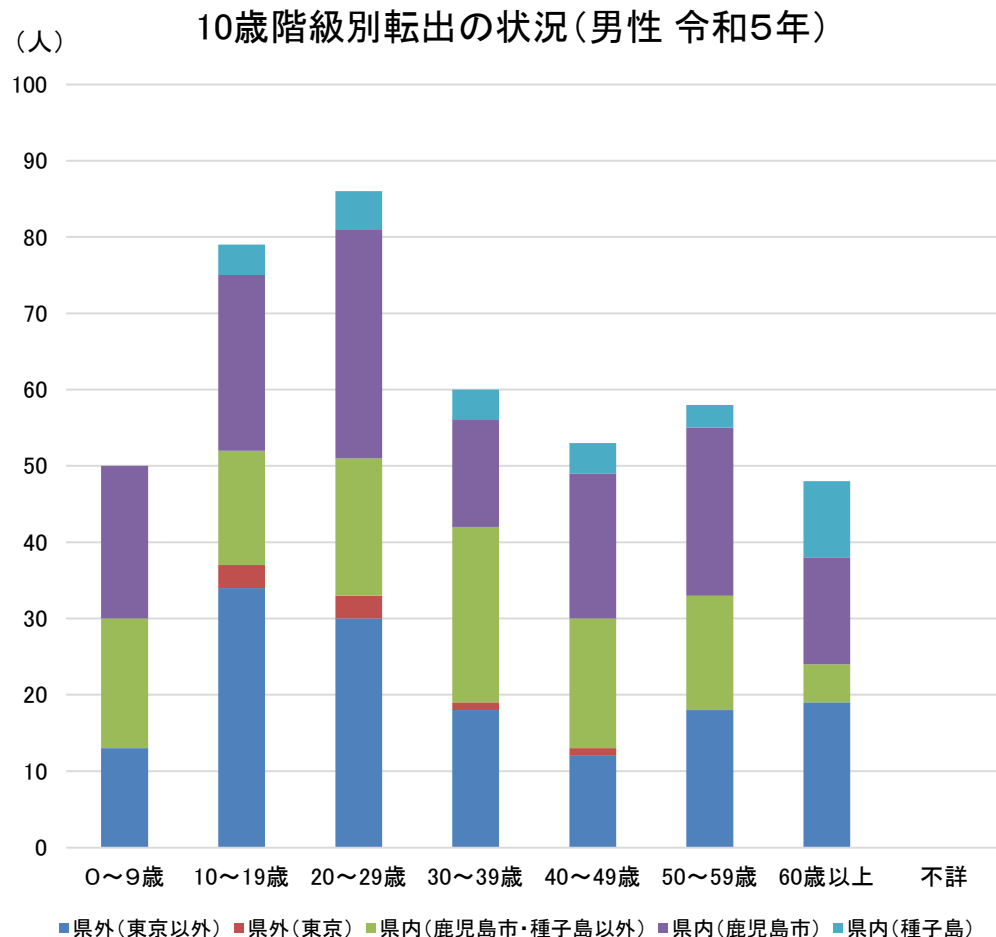
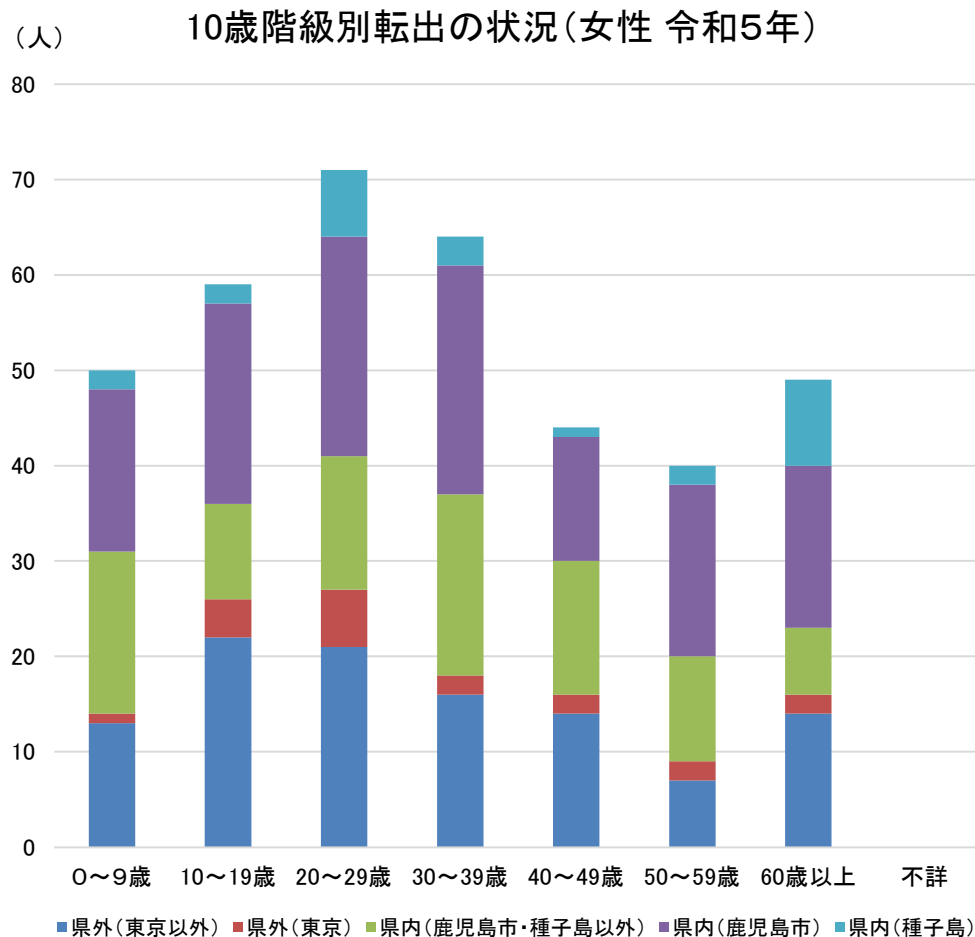


図1-2-6



- ・転出については、男女ともに10～20代の転出が多く、進学や就職に伴うものが多いことが考えられる。転出先としては、東京以外の県外と鹿児島市への転出が多い。
- ・転出先の市町村を見ると、鹿児島市が最も多く、転入の状況と同様、これまでの傾向と変わりはない。
- ・60歳以上の女性の転出が多い理由のひとつは、介護等が必要になった住民が市外の親族のもとへ転出していることが考えられる。

図1-2-5:総務省「住民基本台帳人口移動報告」

図1-2-6:総務省「住民基本台帳人口移動報告」

1(2) . 自然動態・社会動態④ 10歳別階級の純移動の状況

図1-2-7

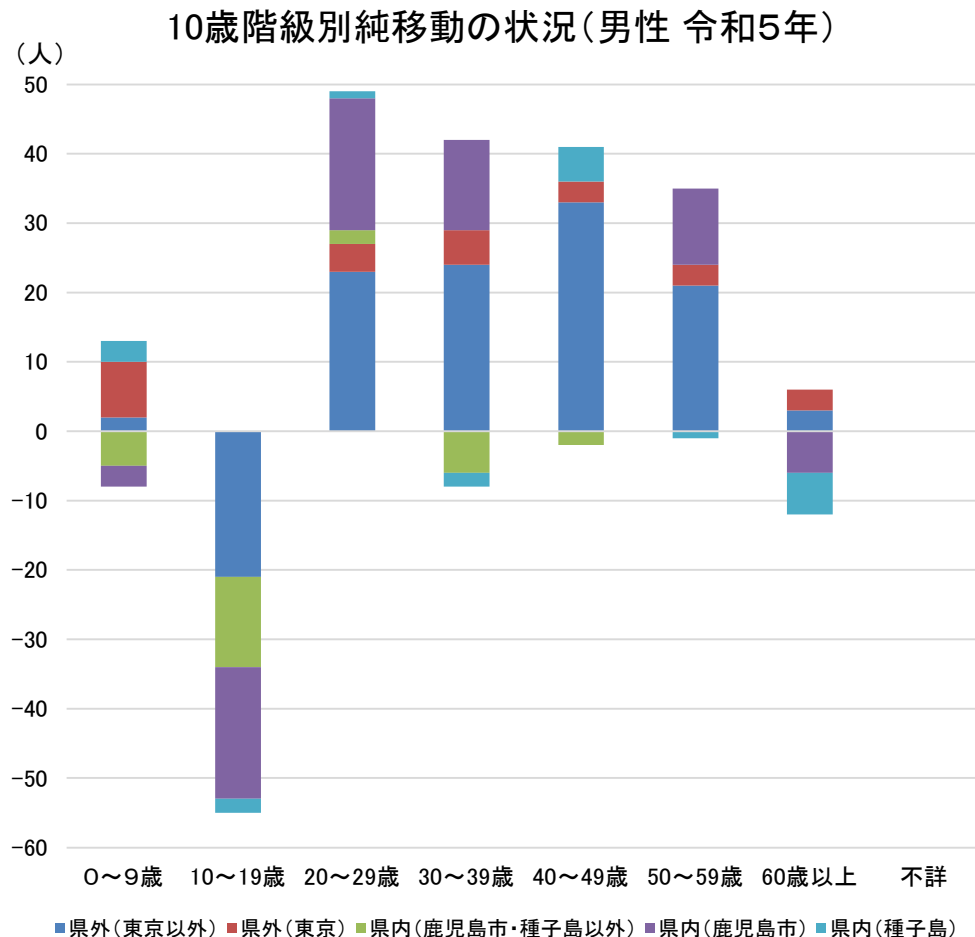
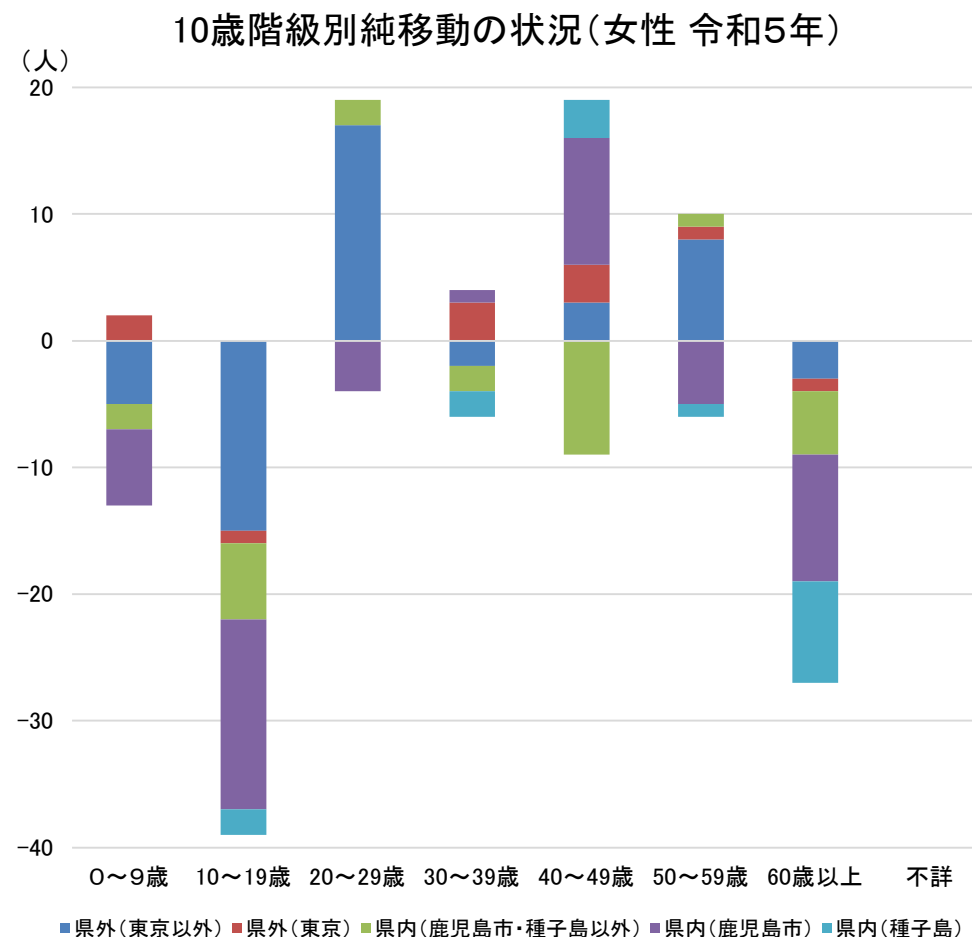


図1-2-8



・純移動では、10代で大きな転出超過になっているが、熊毛郡内より種子島高校への進学による転入も見られる。
 ・一方で、男女ともに20代では転入超過となっており、男性は30代から50代まで、女性は40代、50代の転入も多く、近年の社会情勢の変化等により、令和5年の純移動はこれまでの傾向と比較して転入超過の年代が多くなっている。

図1-2-7:総務省「住民基本台帳人口移動報告」

図1-2-8:総務省「住民基本台帳人口移動報告」

1(2) . 自然動態・社会動態⑤ 純移動・年齢階級別人口移動の推移

図1-2-8

西之表市の純移動(令和5年)

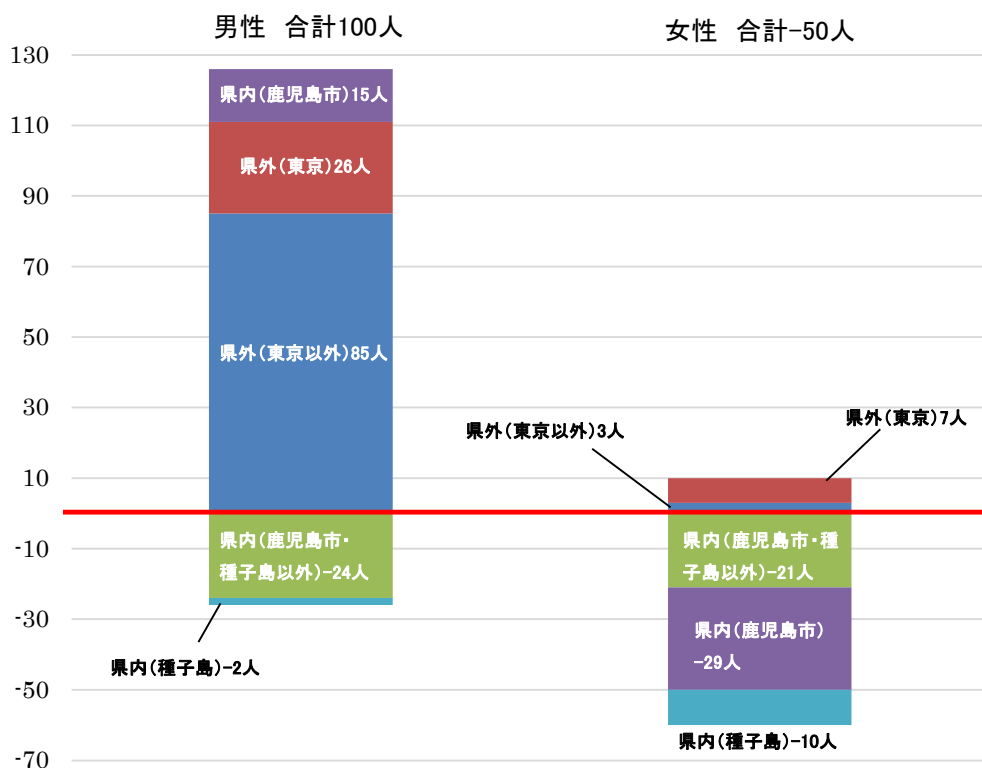
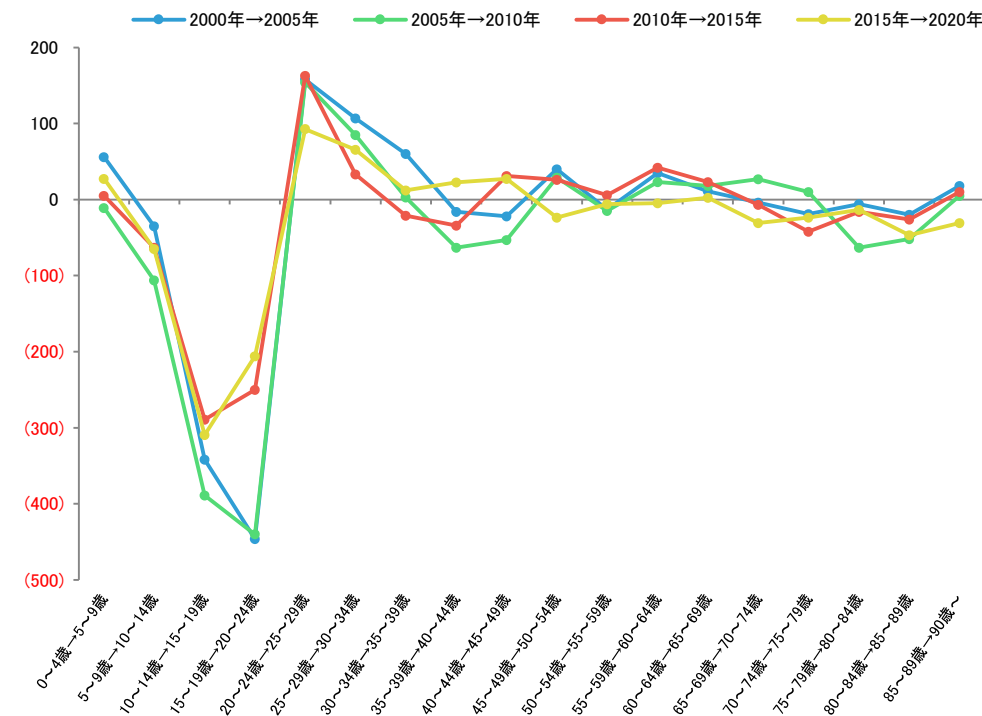


図1-2-9

年齢階級別人口移動の推移

(人)



・西之表市では、転出超過の状態が続いていたが、令和5年の転出入の状況を見ると、男性で100人の転入超過となっている一方で、女性では50人の転出超過となっている。本市全体で見ると、転入者数は861人、転出者数は811人でその差50人の転入超過となっている。純移動数では男性では県外(東京以外)から人口の流入が多く、女性では県内への人口の流出が多くなっている。

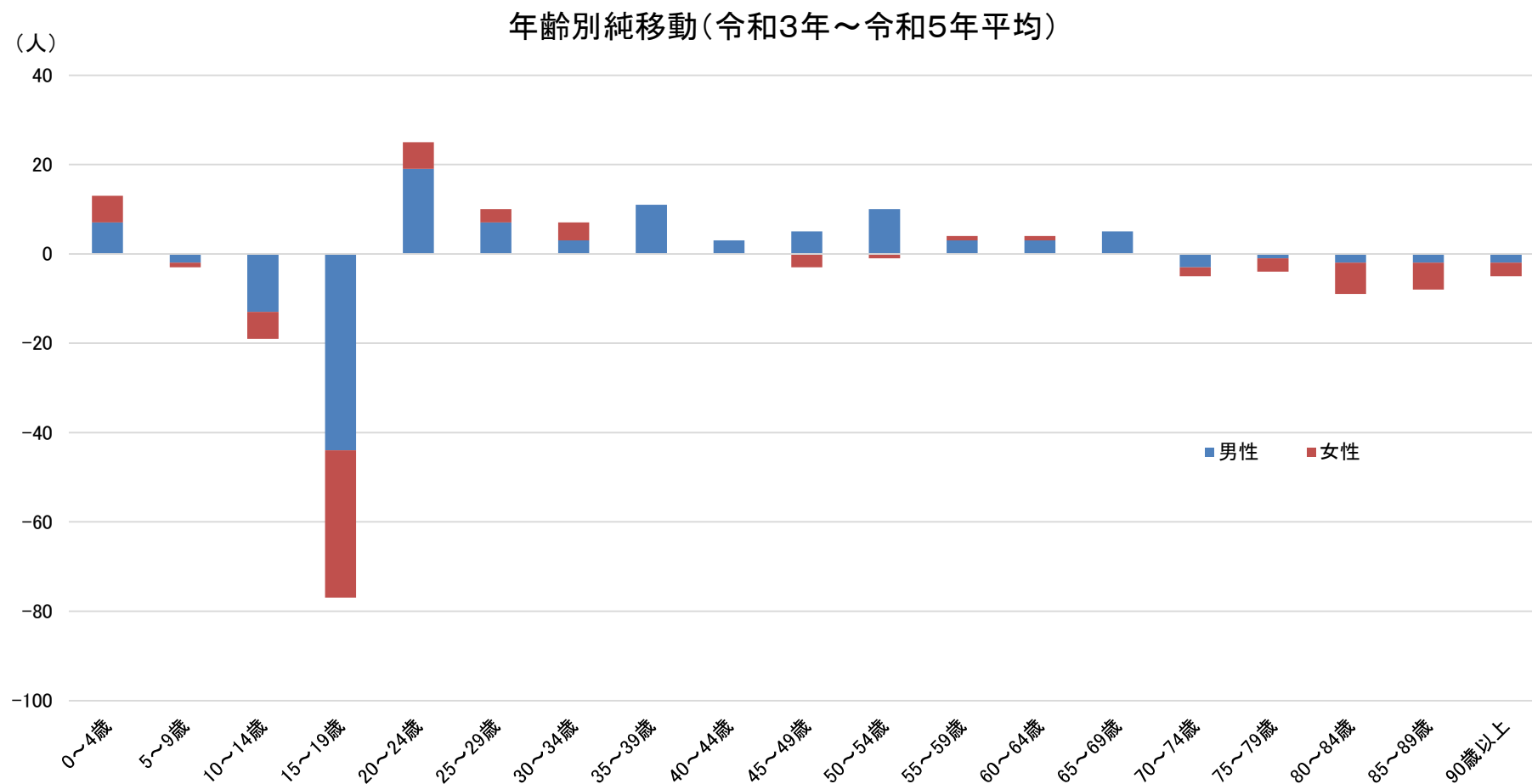
・国勢調査の結果をもとに、年齢(5歳階級)の純移動数を推計し、長期的な傾向を見ると、10代前半から後半、10代後半から20代前半で転出が増え、20代前半から20代後半になると転入超過となる傾向にある。

図1-2-8: 総務省「住民基本台帳人口移動報告」

図1-2-9: 地域経済分析システム(RESAS)

1(2) . 自然動態・社会動態⑥ 年齢別純移動

図1-2-10



・次に直近3年間の平均を見ると、15～19歳の流出が著しい状況である。20～69歳では女性の45～54歳を除き流入していることから、高校又は大学進学や就職を機に15～19歳の人口の流出が起こっていることが予想される。また、70歳以上については、介護等により市外に住む親族の元に流出していることが想定される。

1(3) . 就業の状況① 就業者数・就業率

図1-3-1

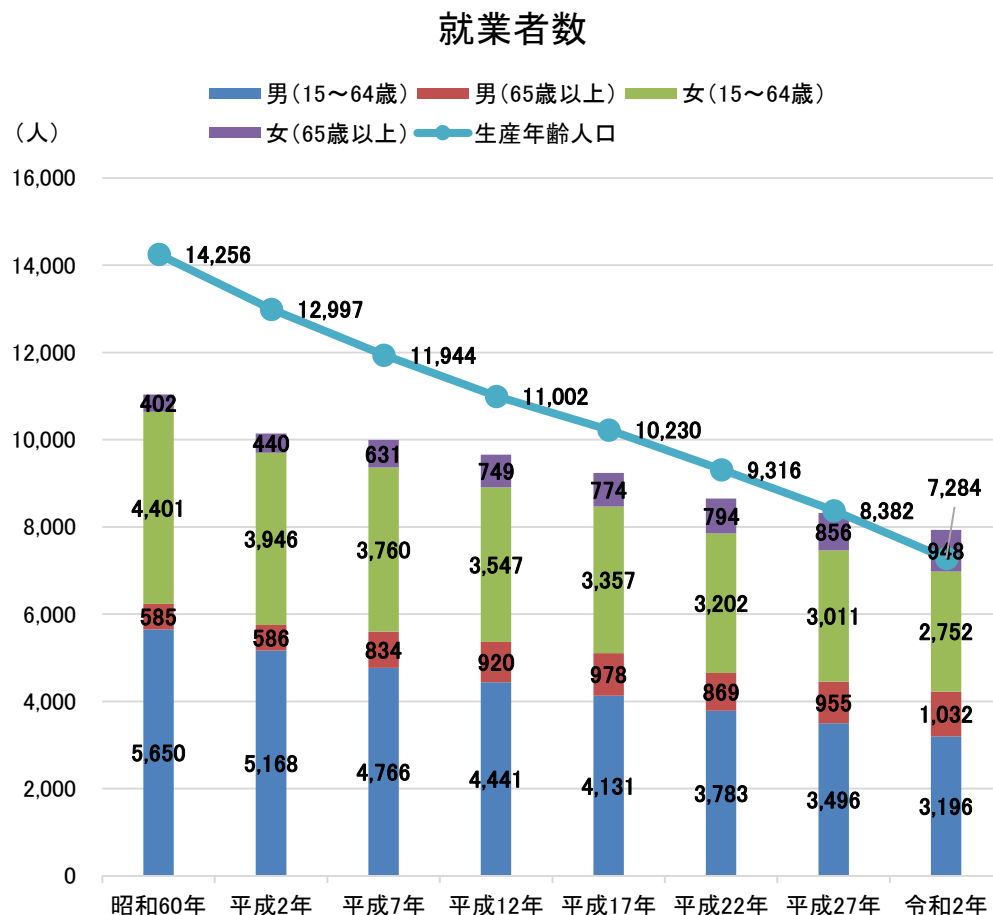
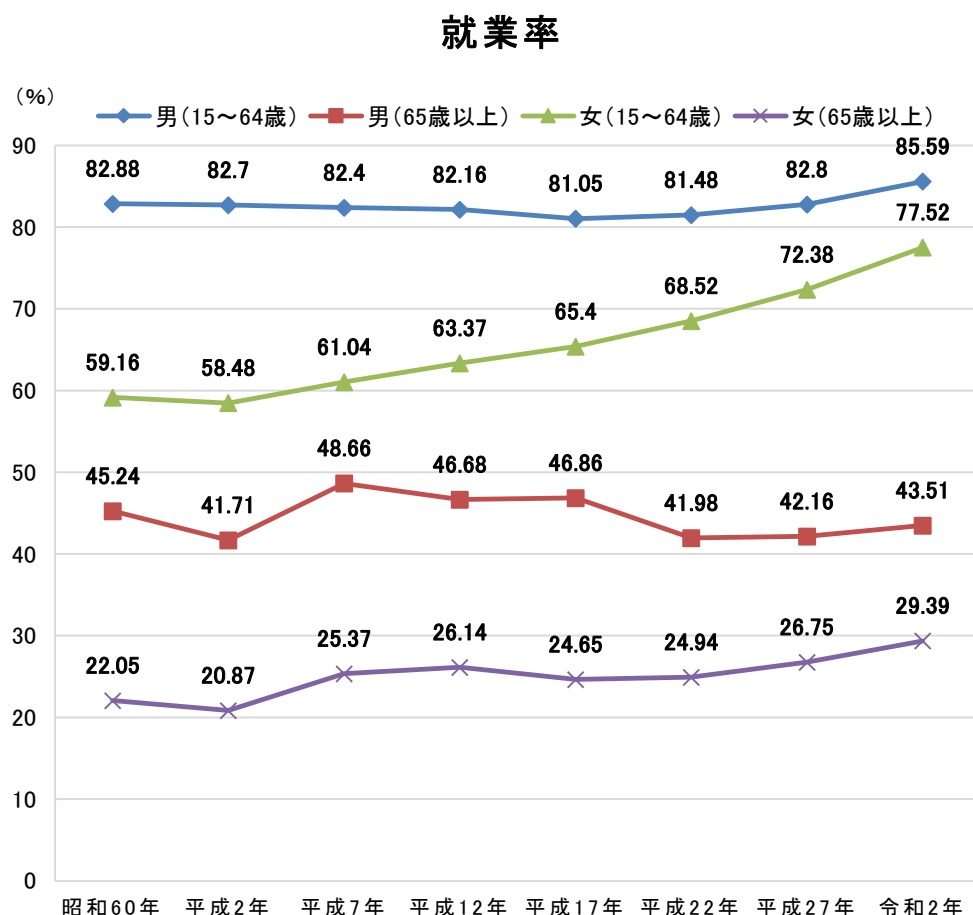


図1-3-2



- ・生産年齢人口は昭和60年と比較して約半数まで減少している。
- ・一方で、就業者数は減少してるものの、女性や高齢者の就業率が増加傾向にあることから、就業者数の減少幅は人口と比較して緩やかである。
- ・本市の年齢構成比が上位である55歳～64歳までの住民(約2,000人)が今後、65歳以上の高齢者に移行していくことから、今後も高齢者の就業率は増加していくことが予想される。

図1-3-1:国勢調査

図1-3-2:国勢調査

1(3) . 就業の状況② 年代別就業率

図1-3-3

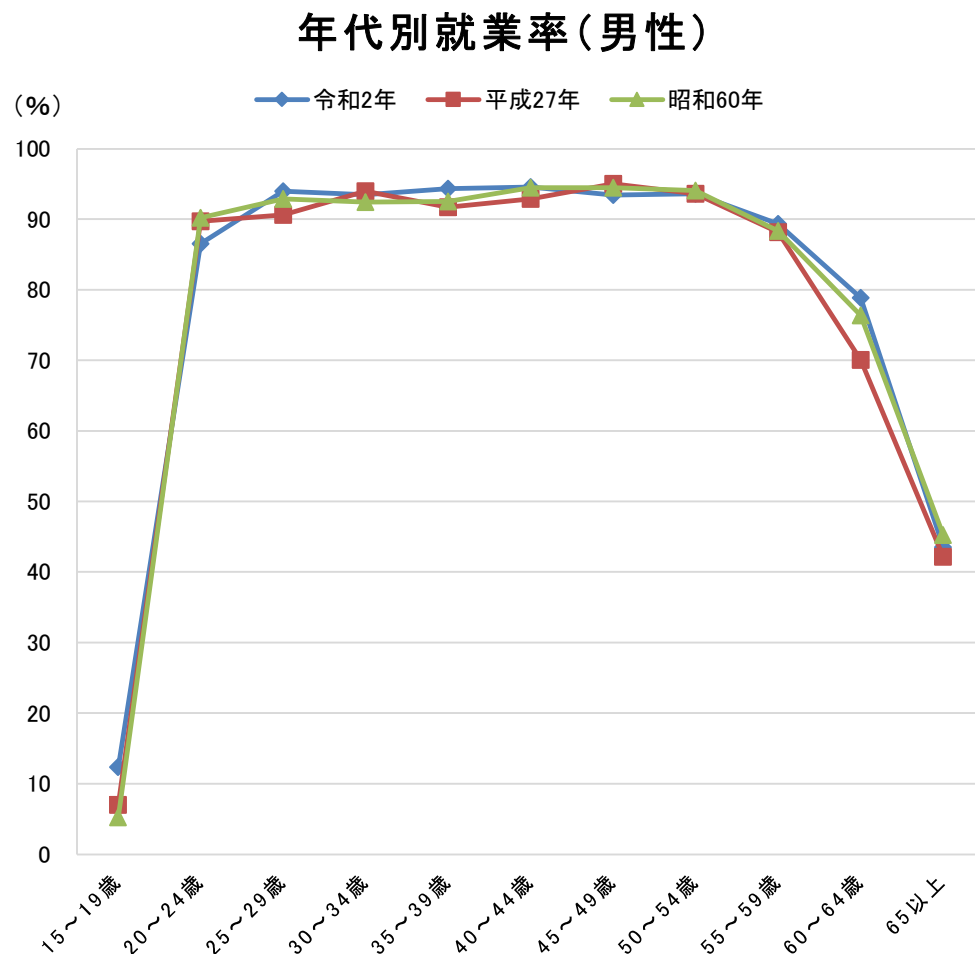
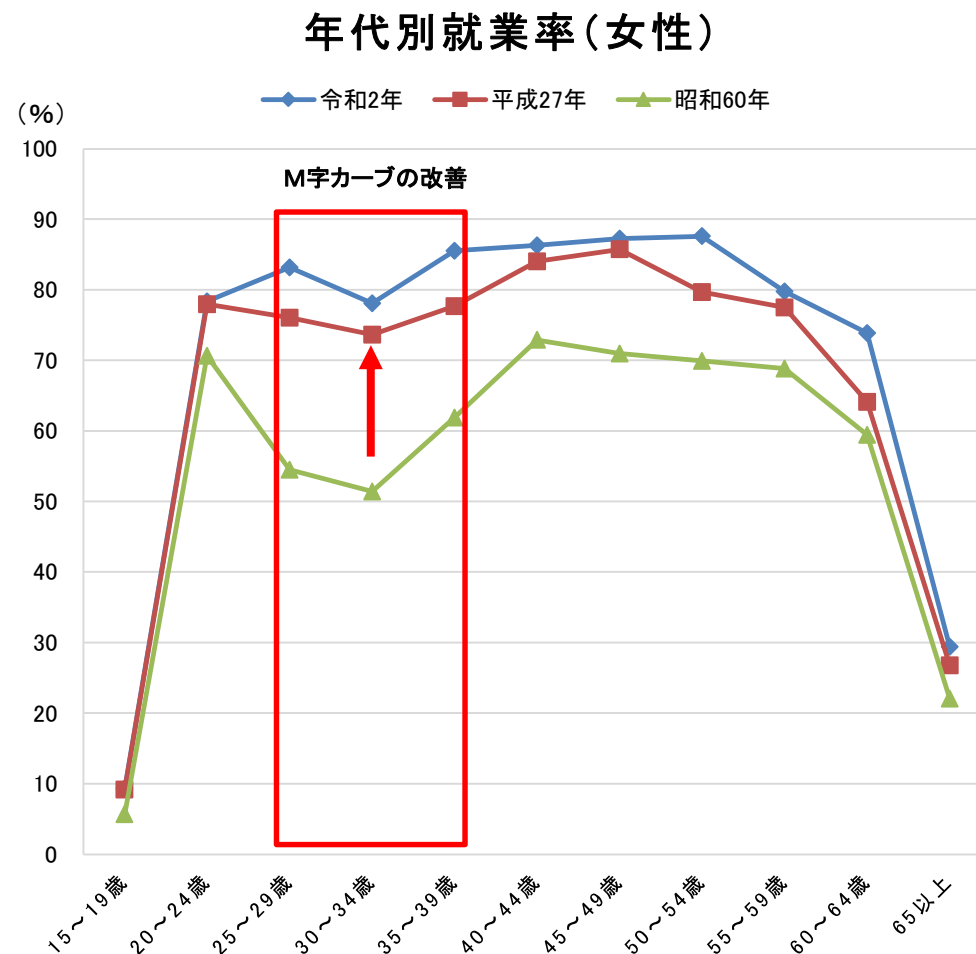


図1-3-4



- ・男女雇用機会均等法施行の前年に当たる昭和60年と比べると、女性に見られる結婚・出産時期における就業率の低下(M字カーブ)は浅くなっており、男性と同様の台形に近づきつつあることが分かる。
- ・平成25年には改正高齢者雇用安定法が施行されたこと等もあり、「60～64歳」の就業率は男女ともに上昇している。

1(3) . 就業の状況③ 産業別就業者・第1次産業者の推移

図1-3-5

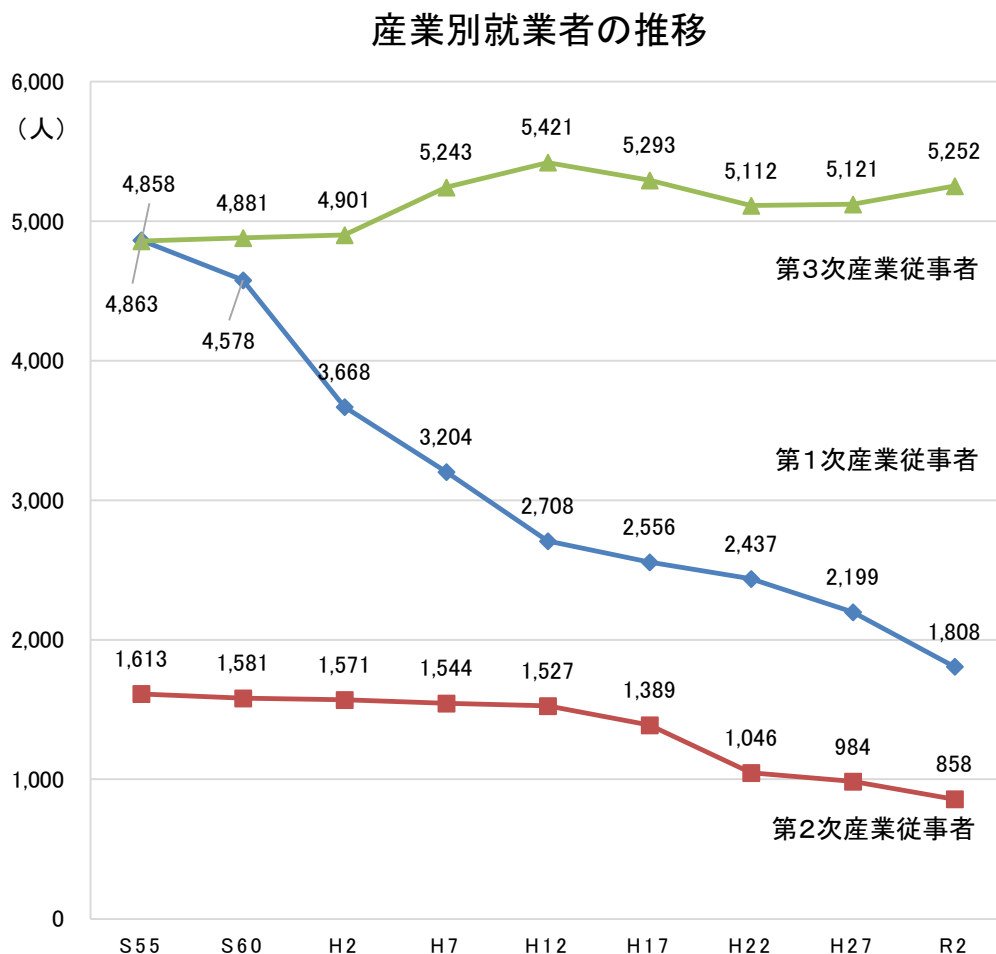
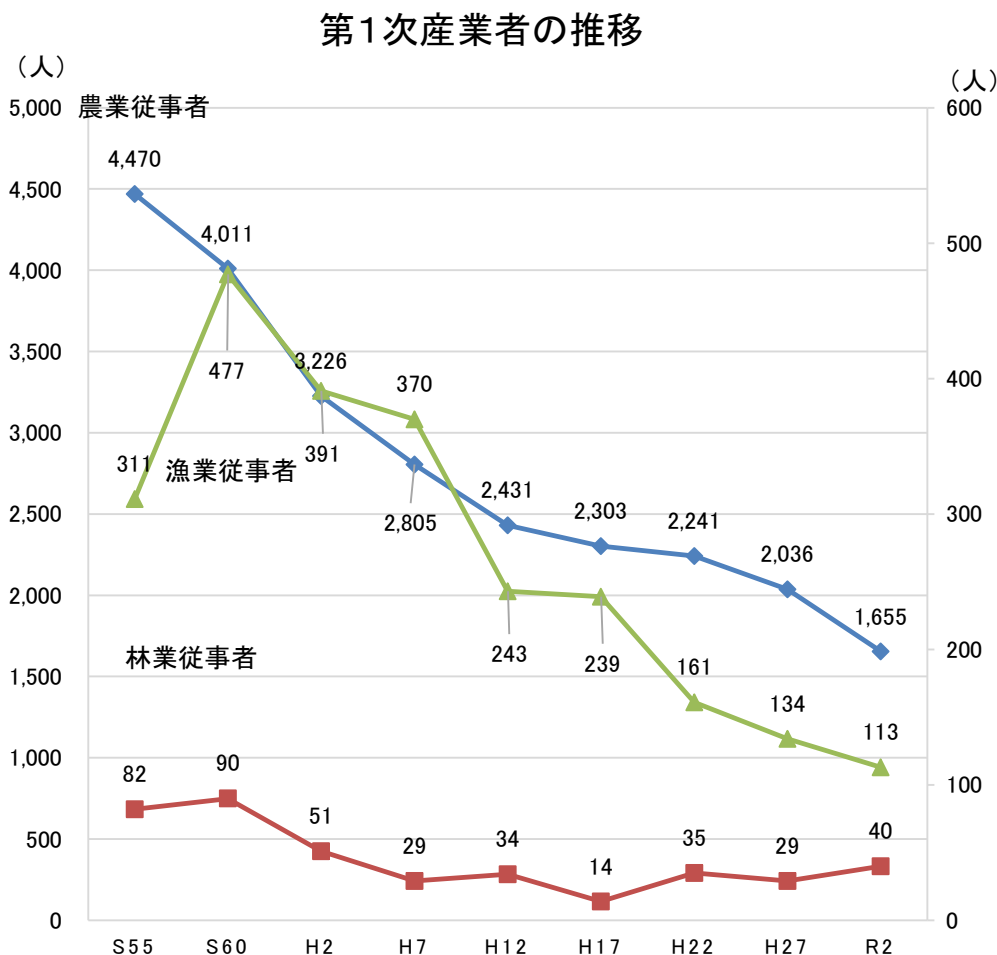


図1-3-6



- ・第3次産業従事者は横ばいであるものの、本市の基幹産業である第1次産業従事者が大幅に減少している。
- ・各産業におけるピーク時と比較すると、全ての産業において半数以上減少しているが、林業従事者は平成22年には増加し、平成29年には再び減少に転じたものの、令和2年には増加している。

1(3) . 就業の状況④ 産業別就業者構成比・産業別総生産の推移

図1-3-7

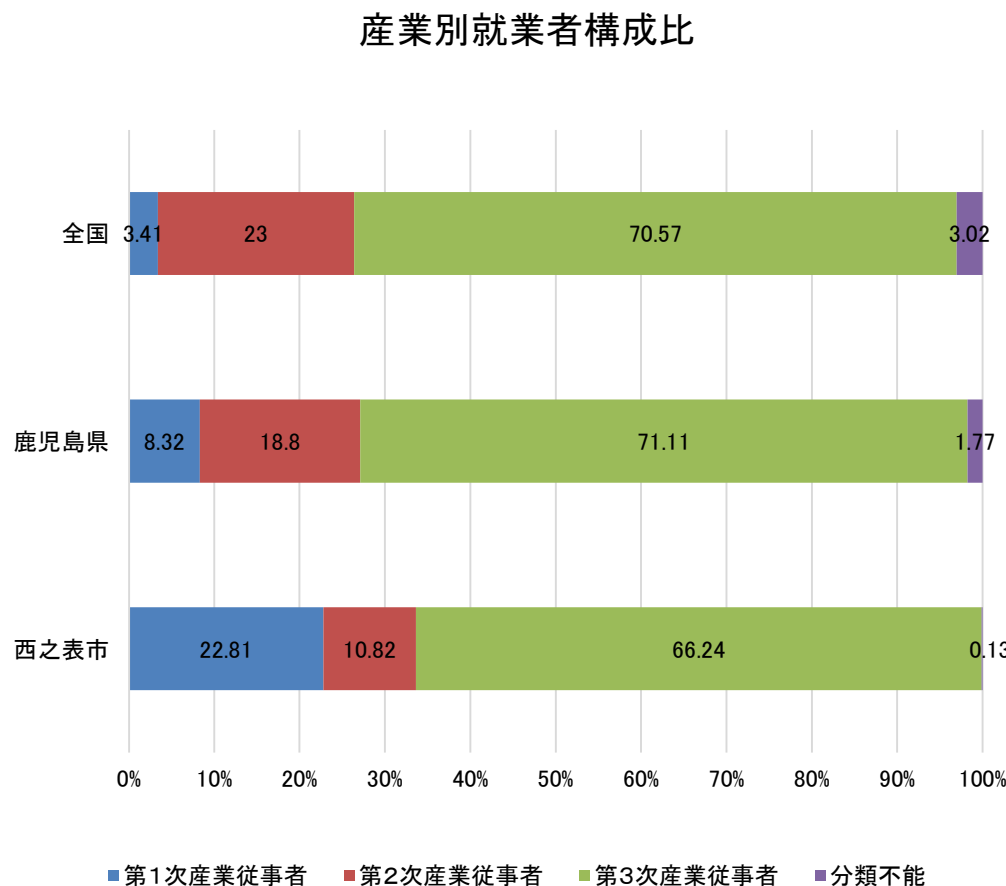
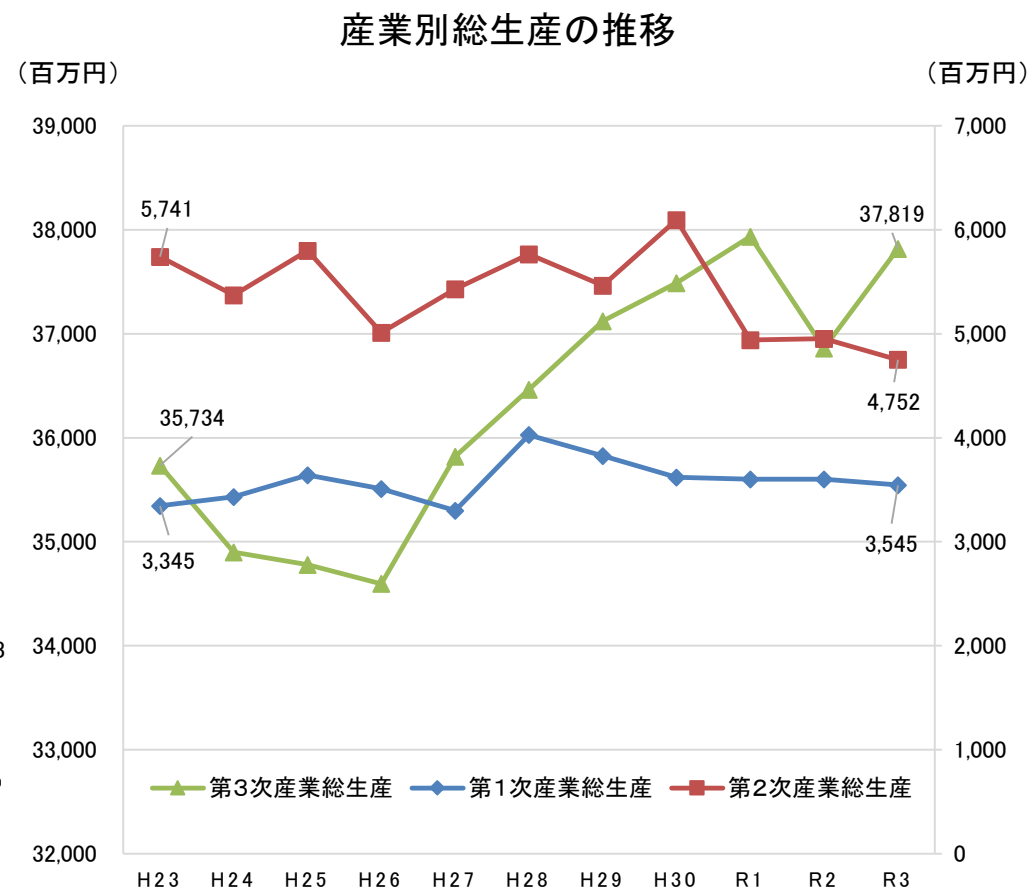


図1-3-8



- ・就業者の構成については、全国及び鹿児島県と比較しても、本市は第1次産業従事者が大きく減少してる中であっても、第1次産業の従事者割合が非常に高いことが分かる。
- ・第3次産業の総生産は平成26年(2014年)まで減少していたが、平成27年(2015年)から令和元年(2019年)まで総生産は増加している。新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年(2020年)は減少したものの令和3年(2021年)は再び増加している。
- ・第2次産業の総生産は横ばいから減少傾向にあり、第1次産業の総生産は横ばいの状態である。

1(3) . 就業の状況⑤ 産業大分類別人口・男女産業大分類別人口

図1-3-9

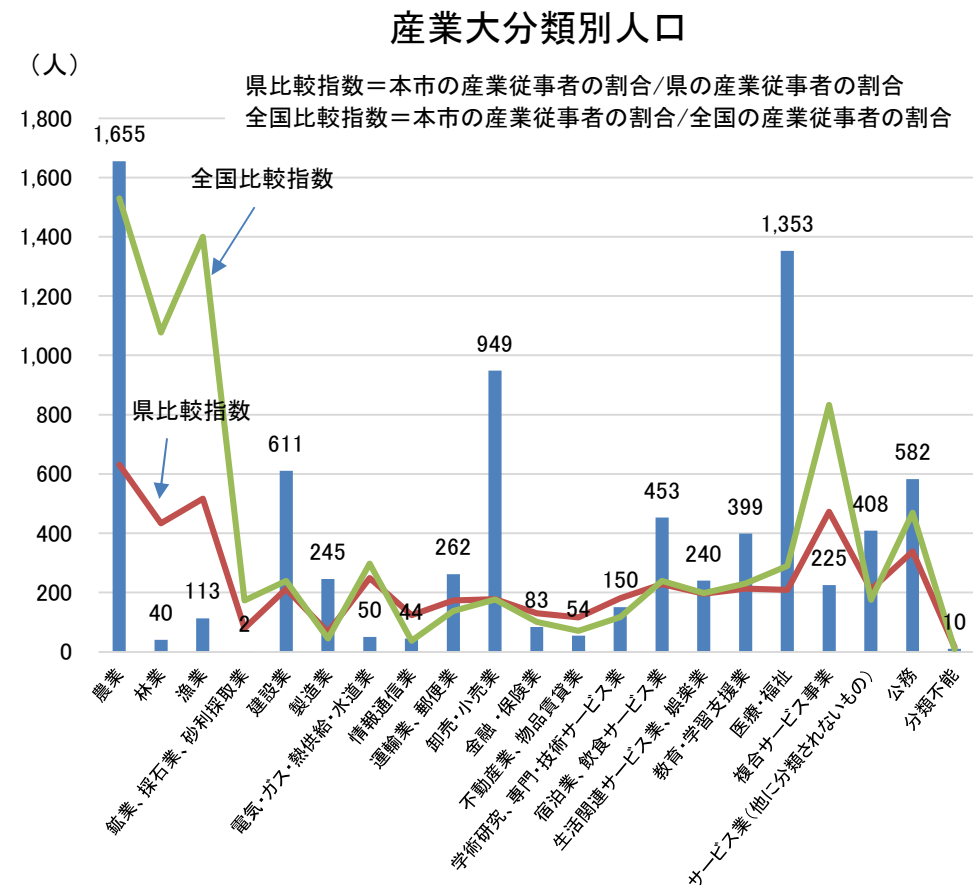
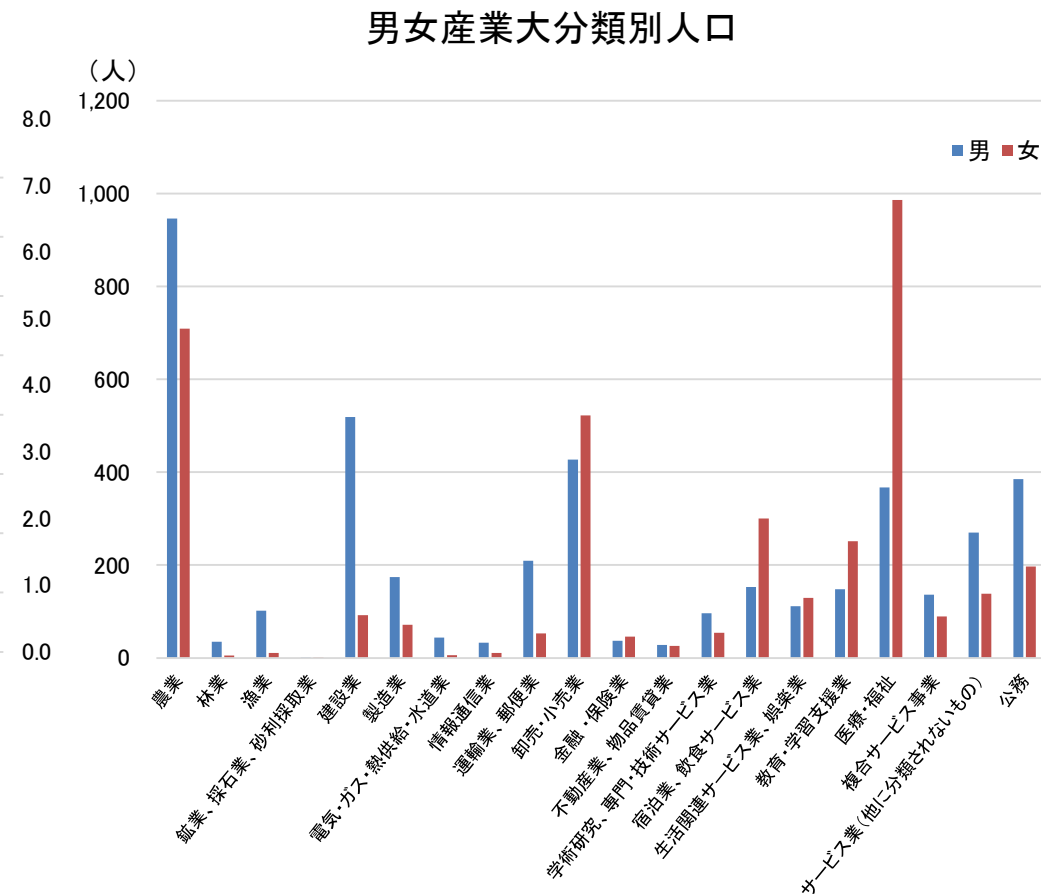


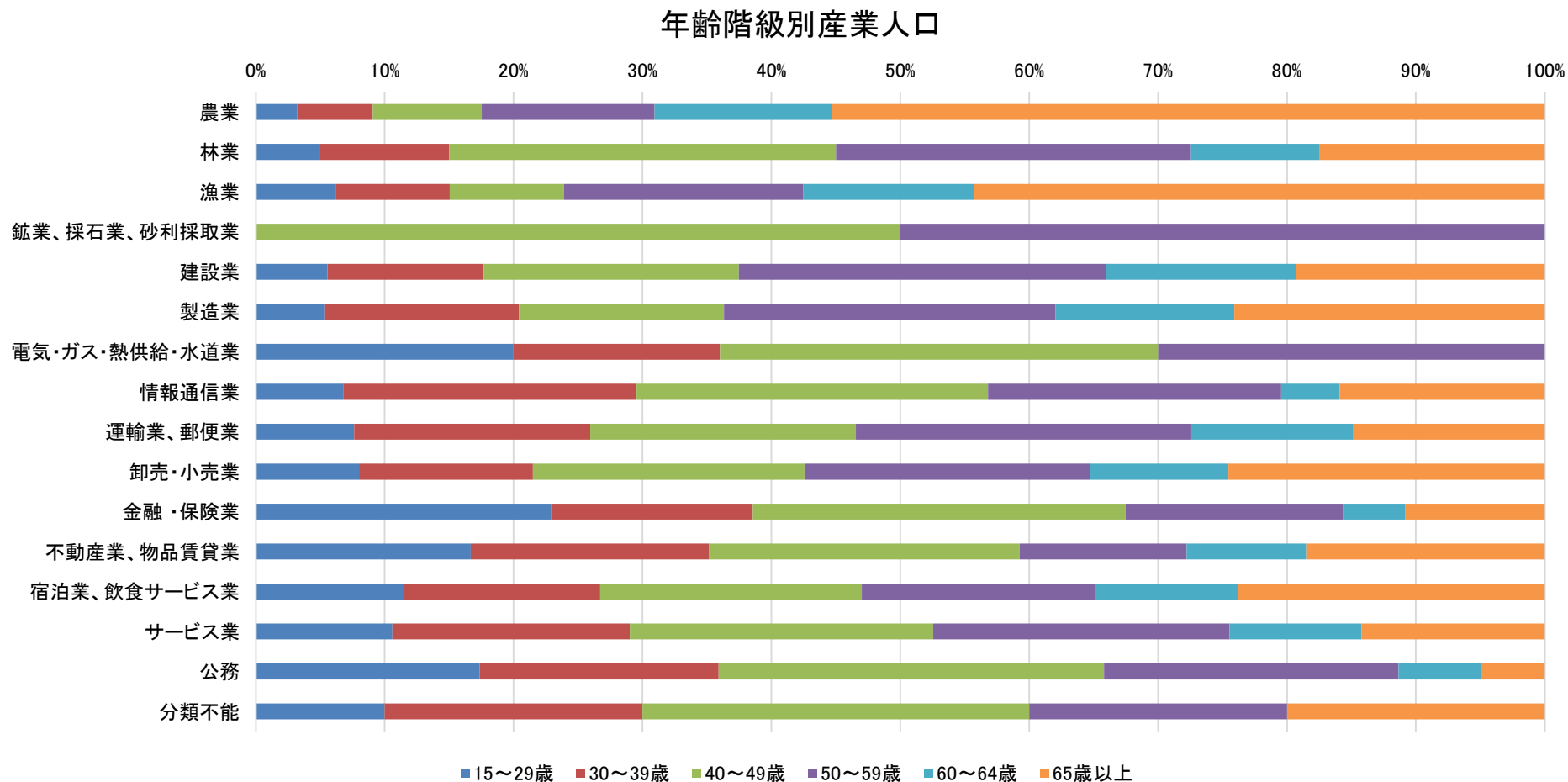
図1-3-10



- ・産業大分類別人口を見ると、農業及び医療・福祉などのサービス業への従事者が多いことが分かる。
- ・国及び県との従事者割合を比較した指数を見ると、やはり第1次産業である農業及び漁業の指数が高く、その他には複合サービス、公務、建設業、電気・ガス・熱供給・水道業への従事者が多いことが分かる。
- ・女性の就業先は、医療・福祉が最も多く、卸売・小売業への就業も多い。
- ・農業への就業も多いことから、家族経営による農業が多いことが考えられる。

1(3) . 就業の状況⑥ 年齢階級別産業人口

図1-3-11



・主な産業別に本市の従事者の年齢階層を見ると、本市の基幹産業である農業では半数以上が65歳以上で、漁業についても半数近くが65歳以上となっており、高齢化の状況は変わっていないことが分かる。

・特に農業については、80%が50歳以上で、漁業についても70%が50歳以上であり、担い手育成等の対策が必要である。

図1-3-11: 令和2年国勢調査

2 意識調査

- (1) 結婚・出産に関する意識調査
- (2) 高校生意識調査

2(1)結婚・出産に関する意識調査①

図2-1-1

今後の結婚意向(未婚・離(死)別者対象)

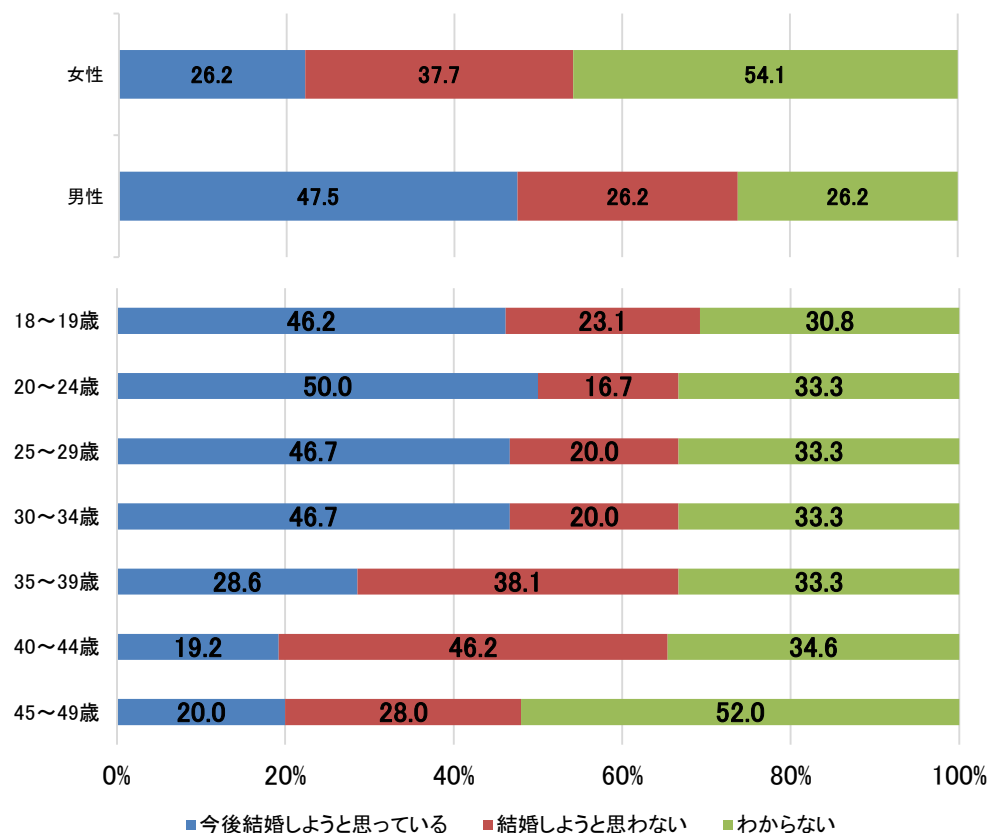
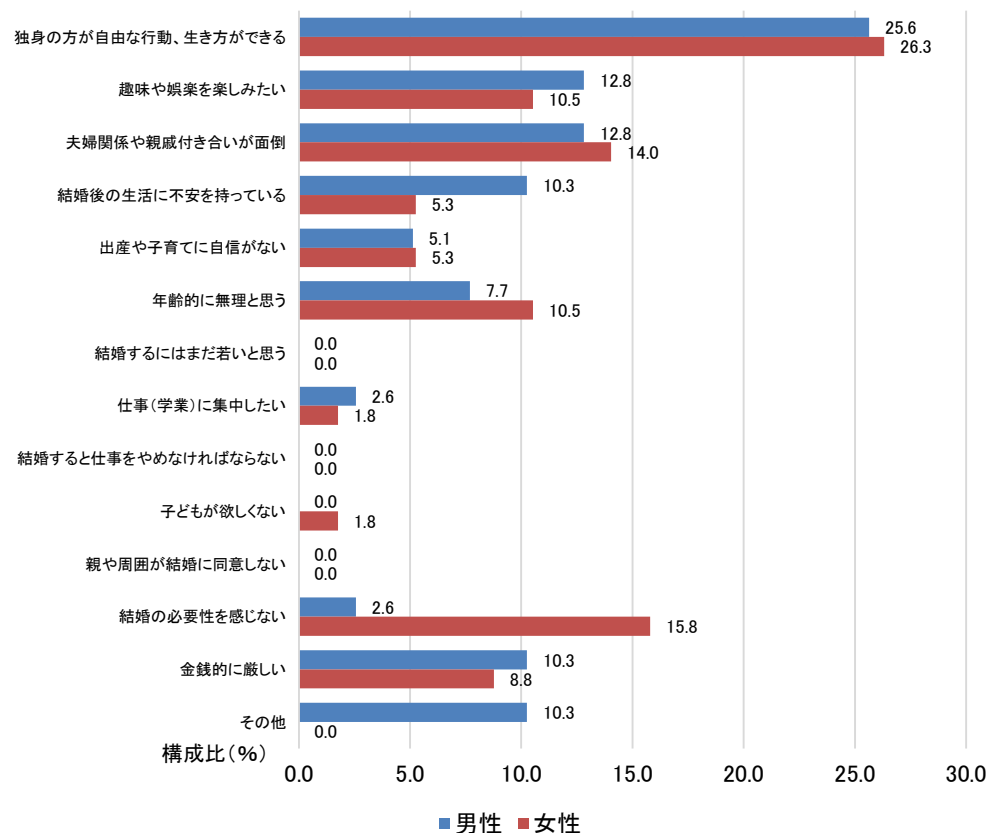


図2-1-2

結婚しようと思わない理由



・今後の結婚意向は、男性では約5割が結婚意向があるのに対し、女性の結婚意向は約3割と男女間で大きな開きがあることが分かる。また、年齢を重ねるにつれて、結婚意向が低下していることが分かる。

・結婚しようと思わない理由として、男女ともに1位が「独身の方が自由な行動、生き方ができる」、2位が男性では「趣味や娯楽を楽しみたい」、「夫婦関係や親戚付き合いが面倒」となっているのに対し、女性では「結婚の必要性を感じない」となっている。

2(1)結婚・出産に関する意識調査②

図2-1-1

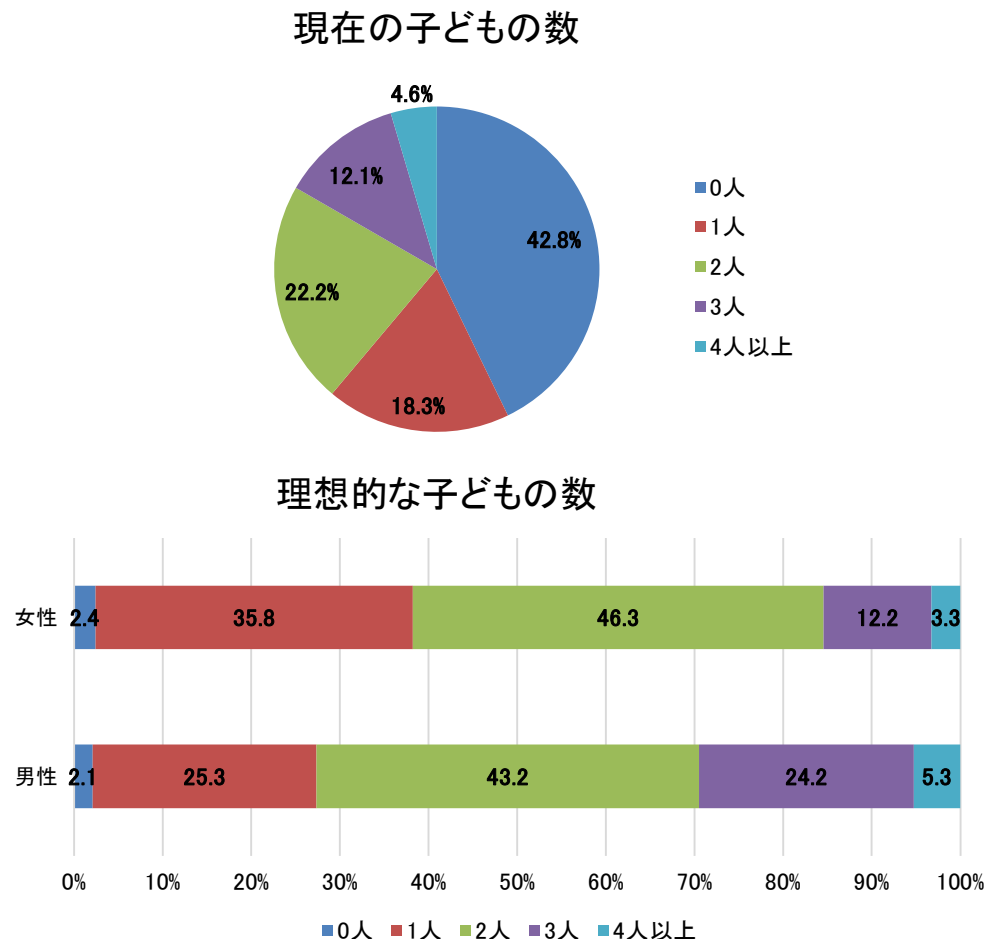


図2-1-2

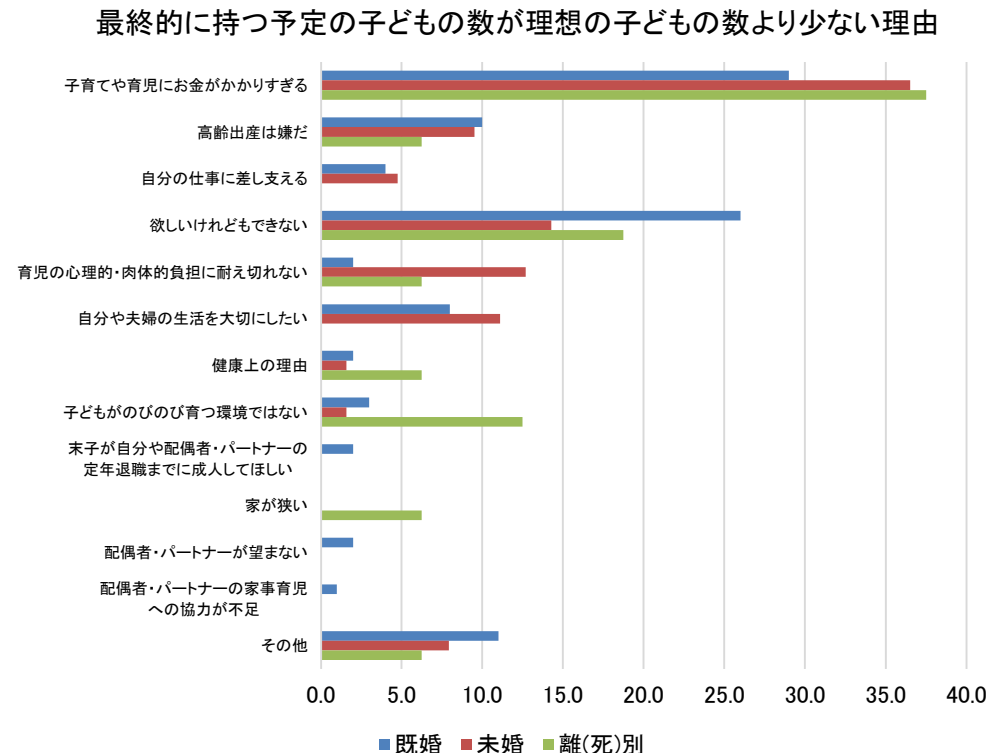


図2-1-3

①有配偶者率	②夫婦の予定子ども数	③独身者割合	④独身者のうち結婚を希望する者の割合	⑤独身者の希望子ども数	⑥離死別等の影響	市民希望出生率(※)
56.6%	2.54335	43.4%	33.8%	2.3777	0.955	1.71
国のまち・ひと・しごと創生ビジョンをもとに算出[(①×②)+(③×④×⑤)]×⑥						

- ・理想的な子どもの数は、男性女性ともに2人が最も多く、次いで1人となっている。3人以上の子どもを持ちたいと考える男性は約3割、女性では約2割となっている。
- ・最終的に持つ予定の子ども数が理想より少ない理由としては、「子育てや育児にお金がかかりすぎる」が最も多く、次いで「欲しいけれどもできない」となっている。
- ・所得の向上や子育て世帯への経済的負担を軽減することが出生率の向上に繋がると考えられる。
- ・市民が希望する出生率は、現在の合計特殊出生率(1.71)と合致する。

2(2) 高校生意識調査① 進学希望地域

図2-2-1 高校卒業後の進路

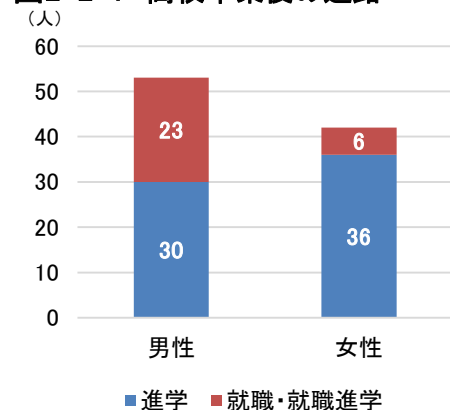


図2-2-3 希望進学地域(理由)

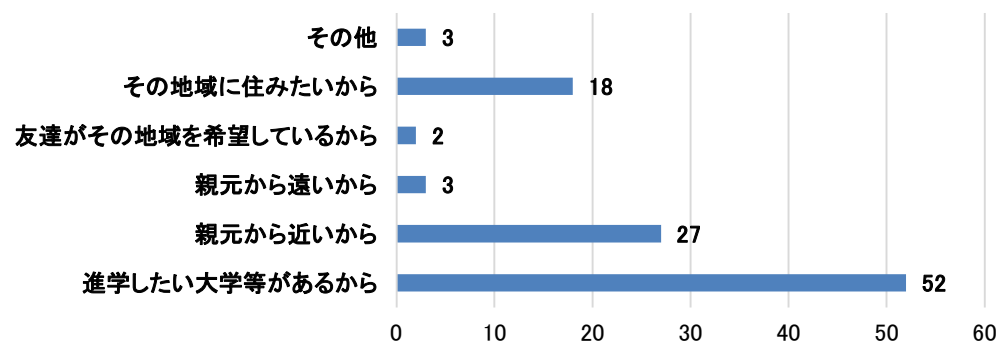
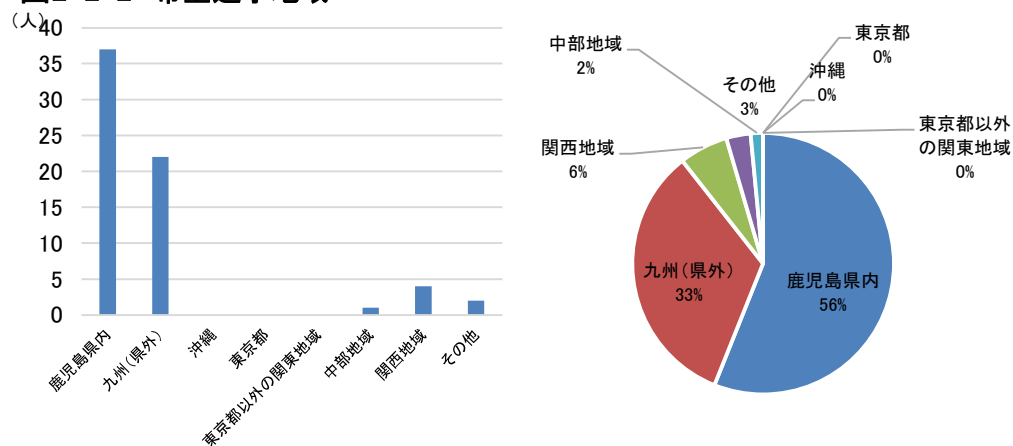


図2-2-2 希望進学地域



・種子島高等学校2年生の卒業後の進路希望は、進学が約7割を占め、その多くは鹿児島県内の大学等を希望している。特に女子生徒は進学を希望していることが分かる。

・進学先の地域は、進学したい大学を最も優先する一方で、親元に近いという理由で鹿児島県内など、西之表市から距離的に近い場所を進学先として考えている生徒も多いことが分かる。

2(2) 高校生意識調査② 島内への進学希望・卒業後の進路

図2-2-4 希望する分野の大学・専門学校が島内にある場合進学したいか

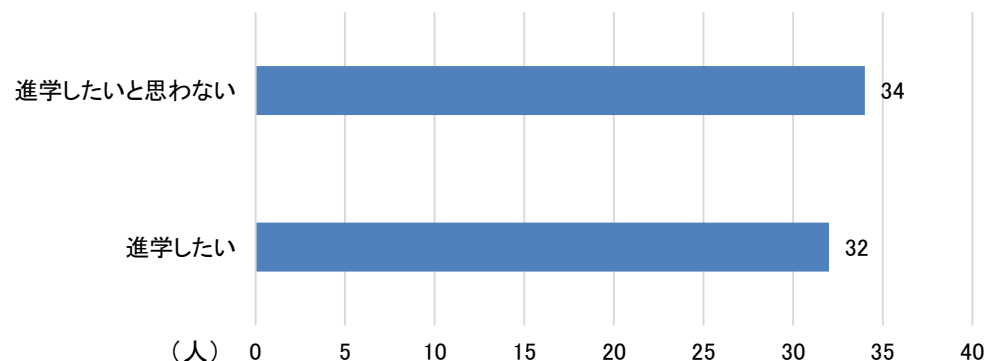


図2-2-5 希望する分野の大学・専門学校が島内にあっても進学したくない理由

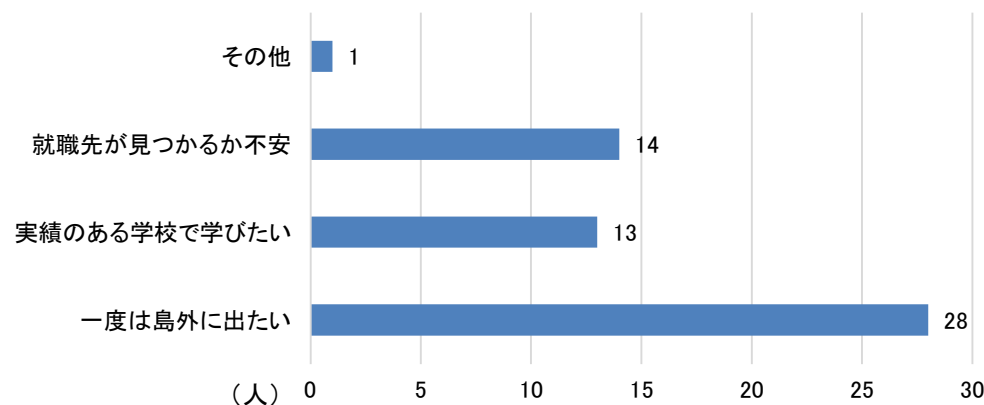
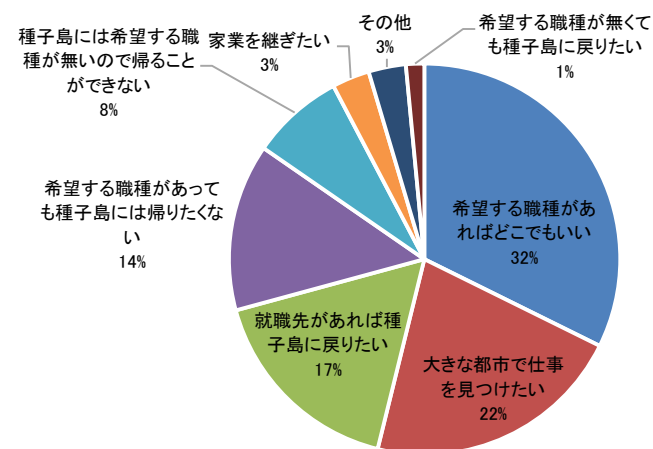
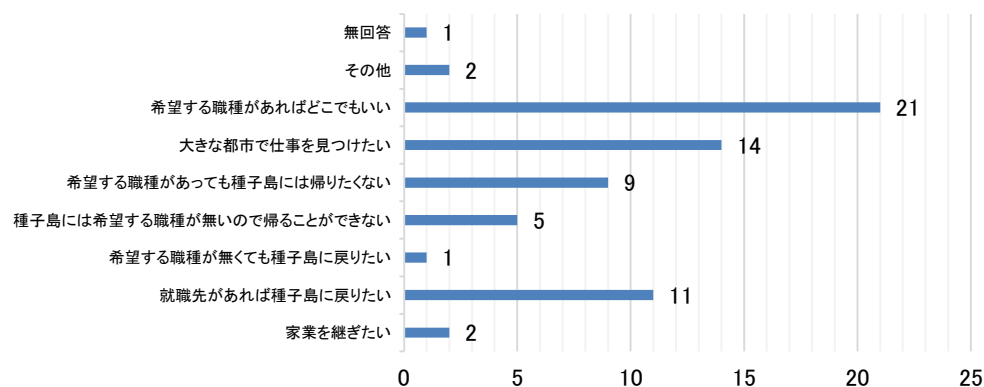


図2-2-6 大学卒業後の進路をどのように考えているか



- ・種子島島内に大学・専門学校がある場合、約半数が島内での進学を希望している。1度は島外に出たいと考えている生徒もいるが、種子島に残りたいという生徒も一定数いることが分かる。
- ・また、大学卒業後の進路では種子島に戻ってきたいと考えている生徒が少なからずいるものの、3割近くは島外での生活を考えている。最も多いのは働きたい職種があれば地域にこだわっていないということであるため、働ける場所を創出することが必要であると考えられる。
- ・企業誘致や若者が働ける場所の創出など、若い世代が安心して戻ってくることができる環境づくりが重要であると考えられる。

2(2) 高校生意識調査③ 就職希望地域・Uターン希望

図2-2-7 希望就職地域

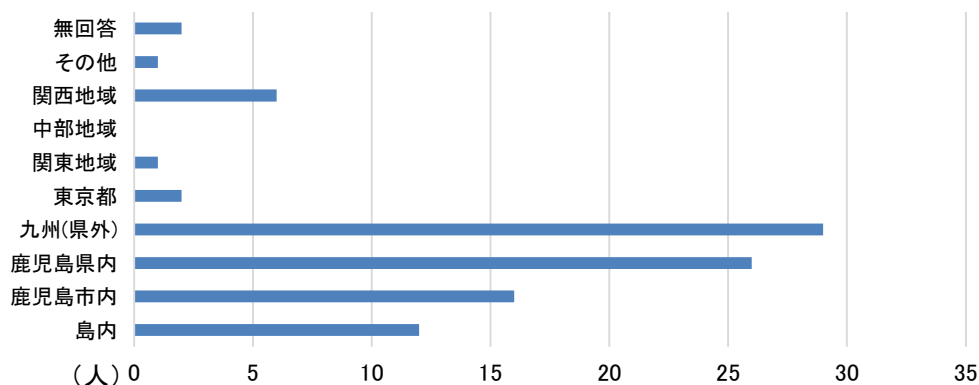


図2-2-9 将来種子島に住みたいか

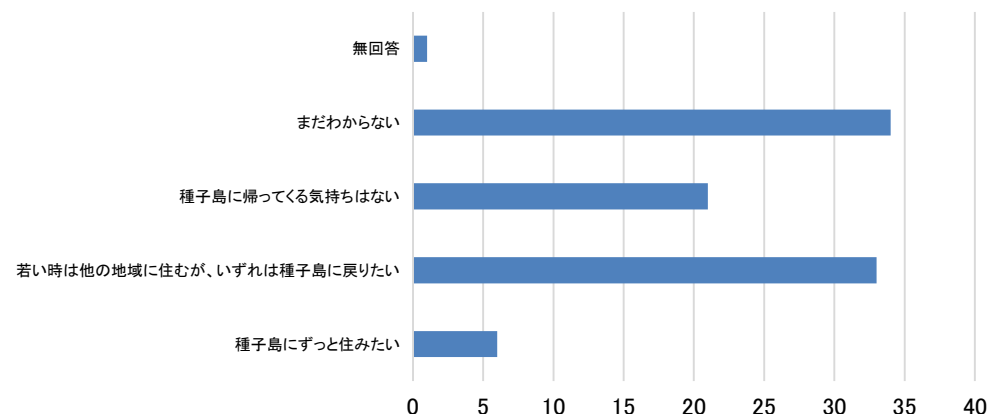
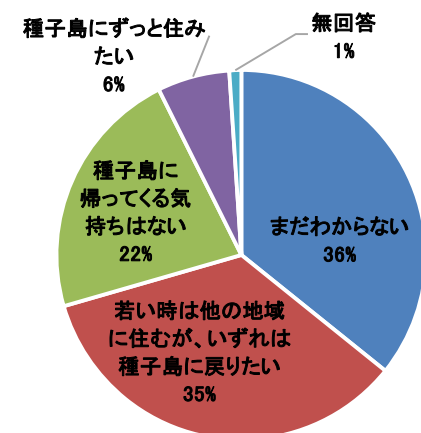
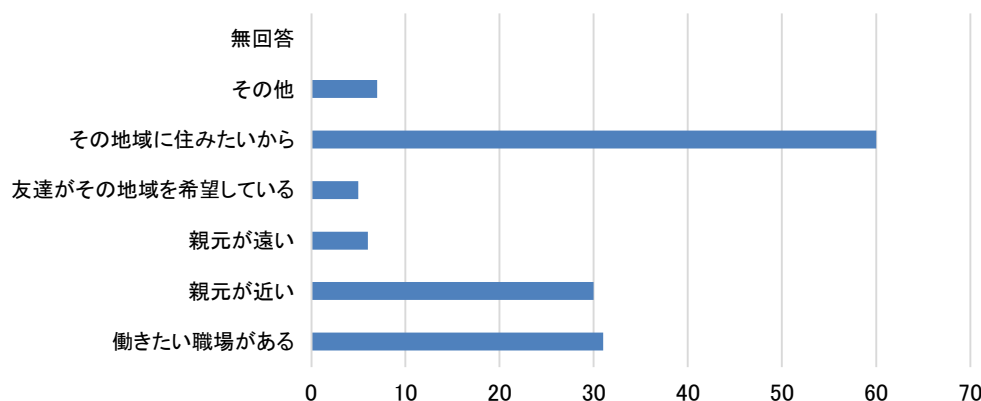


図2-2-8 希望就職地域(理由)



- ・高校卒業後、就職を希望する生徒のうち、希望する就職先は九州(県外)が最も多く、約4割が鹿児島県内(島内除く。)での就職を希望している。
- ・就職希望先を選ぶ理由はさまざまであるが、魅力を感じている地域を就職先として選んでいる生徒が最も多い。本市をより魅力的な地域にしていすることで、本市での就職を希望する生徒も増加することが考えられる。
- ・種子島に若い世代が働ける場の創出や子育て環境の充実、魅力的な地域づくりを進めることが若い世代を呼び込むために必要であると考えられる。

3 将来推計

3 将来推計①

内閣府「地方人口ビジョン策定のための手引き」に準拠し、コーホート要因法※1により下記4パターンで将来推計を行う。なお、本推計は、令和2年までの国勢調査の趨勢に基づき推計したものであり、例えば、自衛隊馬毛島基地整備による工事関係者の流入の影響等は加味していない。

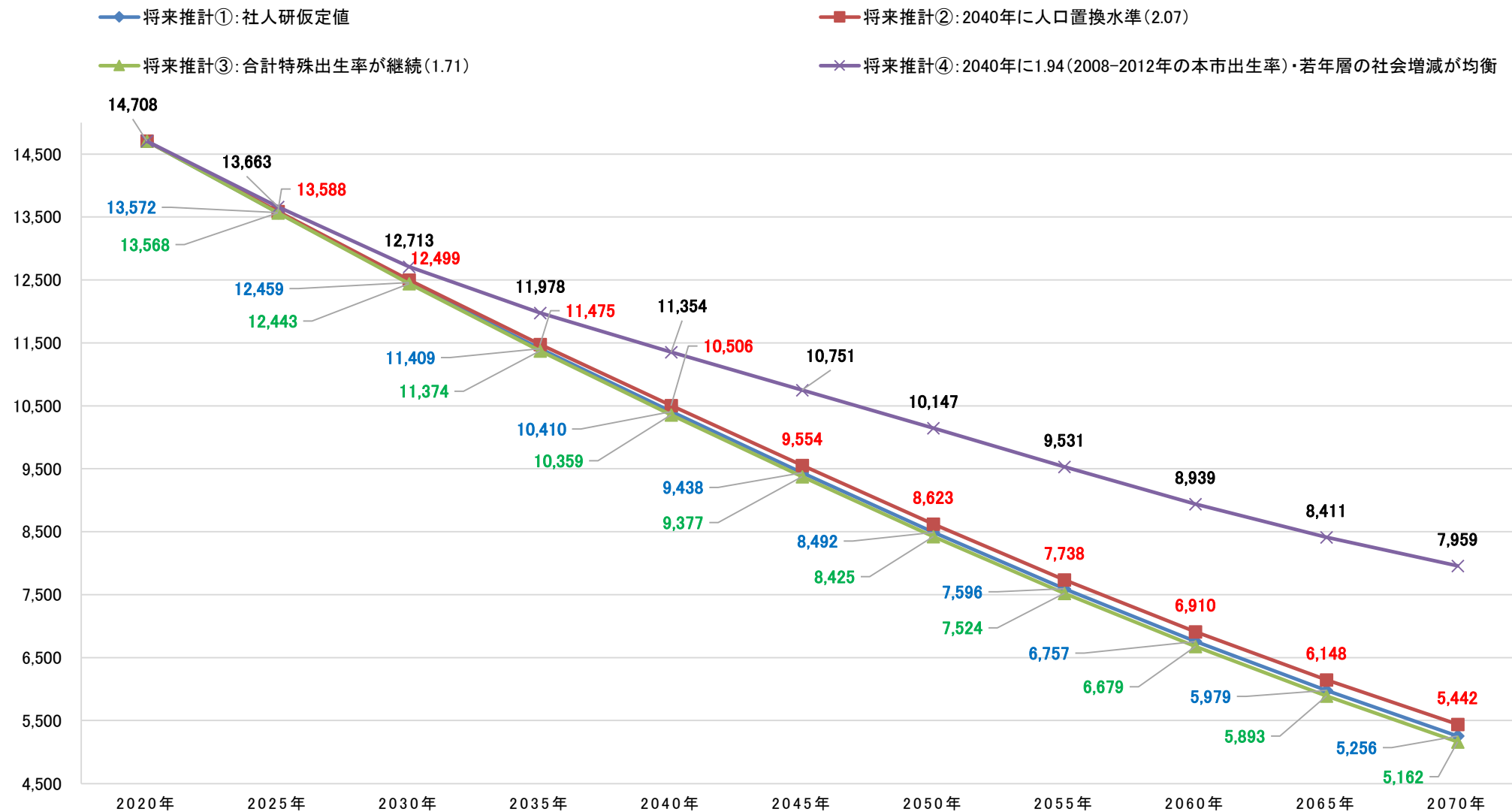
図3-1-1

推計名称	仮定値	推計結果項目	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060	2065	2070
将来推計①	出生	社人研「地域別将来推計(2023)」の仮定値(子ども女性比・性比)を設定	合計特殊出生率	—	1.73	1.77	1.82	1.83	1.83	1.84	1.84	1.84	1.84
			出生数(5年間:人)	—	392	344	306	273	244	209	172	144	126
			死亡数(5年間:人)	—	1,262	1,240	1,195	1,150	1,125	1,078	993	911	845
	死亡	社人研「地域別将来推計(2023)」の仮定値(生残率)を設定	転出超過(5年間:人)	—	266	217	162	121	91	77	74	71	59
			総人口(人)	14,708	13,572	12,459	11,409	10,410	9,438	8,492	7,596	6,757	5,979
			年少人口	1,820	1,498	1,227	1,040	919	820	725	625	524	442
	転出入(移動)	社人研「地域別将来推計(2023)」の仮定値(純移動率)を設定	生産年齢人口	7,287	6,537	5,924	5,362	4,715	4,098	3,584	3,163	2,861	2,491
			高齢人口	5,601	5,537	5,308	5,007	4,775	4,519	4,183	3,808	3,372	3,047
			高齢化率(%)	38.1%	40.8%	42.6%	43.9%	45.9%	47.9%	49.3%	50.1%	49.9%	51.0%
将来推計②	出生	国の長期ビジョンを踏まえ、一律に2040年に人口置換水準である2.07まで上昇し、その後一定と設定	合計特殊出生率	—	1.80	1.89	1.98	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07
			出生数(5年間:人)	—	408	367	333	309	278	238	199	170	154
			死亡数(5年間:人)	—	1,262	1,240	1,195	1,150	1,125	1,078	99	911	846
	死亡	社人研「地域別将来推計(2023)」の仮定値(生残率)を設定	転出超過(5年間:人)	—	266	216	163	129	104	91	90	87	71
			総人口(人)	14,708	13,588	12,499	11,475	10,506	9,554	8,623	7,738	6,910	6,148
			年少人口	1,820	1,515	1,268	1,106	1,005	917	824	715	607	523
	転出入(移動)	社人研「地域別将来推計(2023)」の仮定値(純移動率)を設定	生産年齢人口	7,287	6,537	5,924	5,362	4,725	4,118	3,616	3,216	2,931	2,578
			高齢人口	5,601	5,537	5,308	5,007	4,775	4,519	4,183	3,808	3,372	3,047
			高齢化率(%)	38.1%	40.7%	42.5%	43.6%	45.5%	47.3%	48.5%	49.2%	48.8%	49.6%
将来推計③	出生	合計特殊出生率1.71が今後も一定すると設定	合計特殊出生率	—	1.71	1.71	1.71	1.71	1.71	1.71	1.71	1.71	1.71
			出生数(5年間:人)	—	388	332	288	255	228	193	157	130	112
			死亡数(5年間:人)	—	1,262	1,240	1,194	1,150	1,125	1,078	993	911	845
	死亡	社人研「地域別将来推計(2023)」の仮定値(生残率)を設定	転出超過(5年間:人)	—	266	217	162	120	85	67	65	65	53
			総人口(人)	14,708	13,568	12,443	11,374	10,359	9,377	8,425	7,524	6,679	5,893
			年少人口	1,820	1,494	1,211	1,005	871	768	676	579	480	400
	転出入(移動)	社人研「地域別将来推計(2023)」の仮定値(純移動率)を設定	生産年齢人口	7,287	6,537	5,924	5,362	4,713	4,090	3,567	3,138	2,826	2,446
			高齢人口	5,601	5,537	5,308	5,007	4,775	4,519	4,183	3,808	3,372	3,047
			高齢化率(%)	38.1%	40.8%	42.7%	44.0%	46.1%	48.2%	49.6%	50.6%	50.5%	51.7%
将来推計④	出生	国の長期ビジョンを踏まえ、一律に2040年に1.94(2008-2012年の本市出生率)まで上昇し、その後一定と設定	合計特殊出生率	—	1.77	1.83	1.88	1.94	1.94	1.94	1.94	1.94	1.94
			出生数(5年間:人)	—	405	375	395	424	442	433	370	324	312
			死亡数(5年間:人)	—	1,262	1,240	1,195	1,151	1,126	1,080	996	915	851
	死亡	社人研「地域別将来推計(2023)」の仮定値(生残率)を設定	転出超過(5年間:人)	—	188	86	-65	-102	-82	-43	-9	0	-11
			総人口(人)	14,708	13,663	12,713	11,978	11,354	10,751	10,147	9,531	8,939	8,411
			年少人口	1,820	1,512	1,273	1,175	1,194	1,262	1,303	1,249	1,128	1,008
	転出入(移動)	2030年までに15～29歳までの社会増減が2分の1に縮小し、2060年までに均衡した状態(10代の転出超過を20代の転入超過により均衡した状態)	生産年齢人口	7,287	6,615	6,132	5,797	5,385	4,971	4,662	4,474	4,439	4,394
			高齢人口	5,601	5,537	5,308	5,007	4,775	4,519	4,183	3,808	3,372	3,010
			高齢化率(%)	38.1%	40.5%	41.8%	41.8%	42.1%	42.0%	41.2%	39.9%	37.7%	35.8%

※1:各コーホート(同じ年又は同じ期間に生まれた人々の集団)について、自然増減(出生と死亡)及び純移動(転出入)という2つの人口変動要因それぞれについて将来値を仮定し、それに基づいて将来人口を推計する方法

3 将来推計②

図3-1-2



3 将来推計③

図3-1-3

将来推計① 社人研仮定値による推計

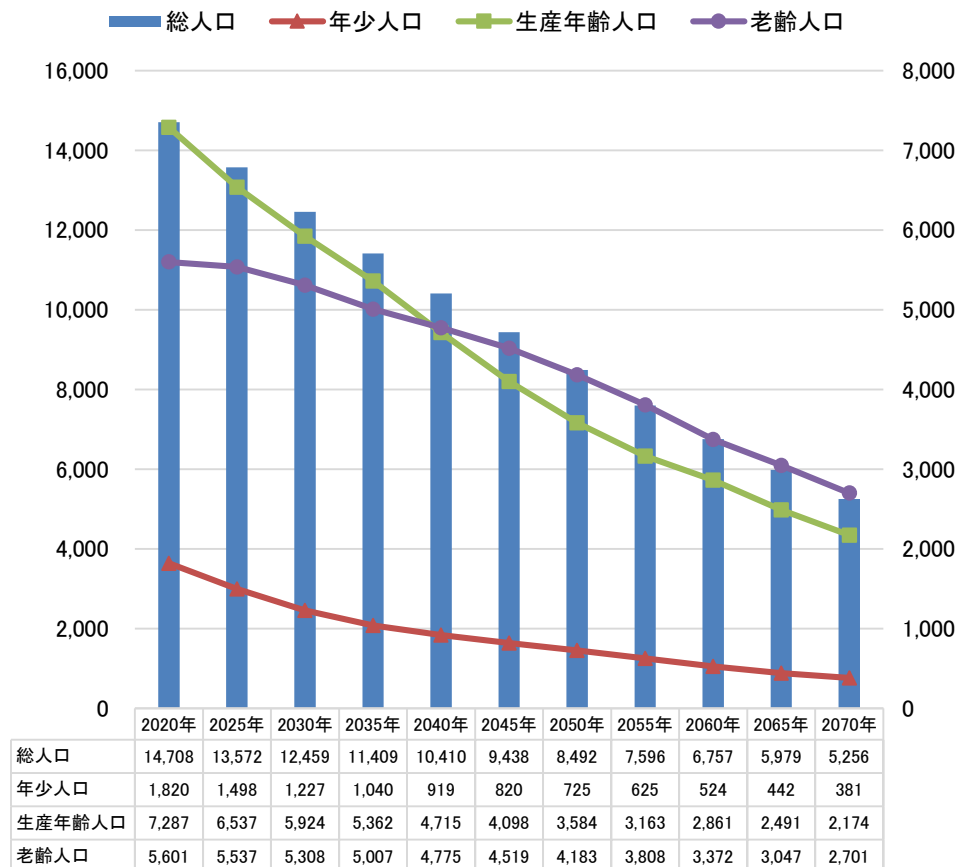
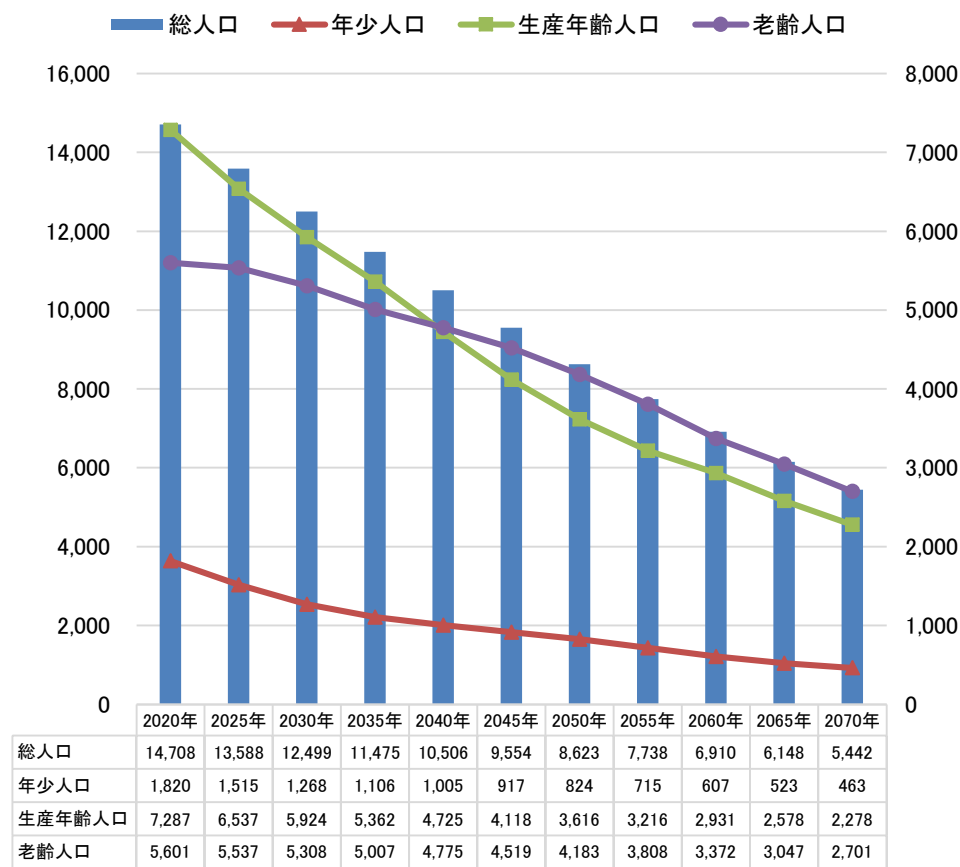


図3-1-4

将来推計② 2040年に合計特殊出生率が人口置換水準(2.07)



- ・将来推計①「社人研準拠推計」では、2020年時点で14,708人の人口が、2045年に人口が1万人を割り込み9,438人に、2060年には6,757人と40年間で半数以上(55%)の減少が見込まれる。また、高齢化率は2055年に50%を超え、2060年には49.9%と低下するものの、再び増加することが見込まれる。
- ・将来推計②「2040年に合計特殊出生率が人口置換水準(2.07)」では、将来推計①と同様、2045年に人口が1万人を割り込むことが見込まれる。合計特殊出生率の上昇により、出生数が増えることから高齢化率は将来推計①と比較して減少するものの、2040年以降は45%を超えるなど高い水準で推移することが見込まれる。

3 将来推計④

図3-1-5

将来推計③ 合計特殊出生率が継続(1.71)

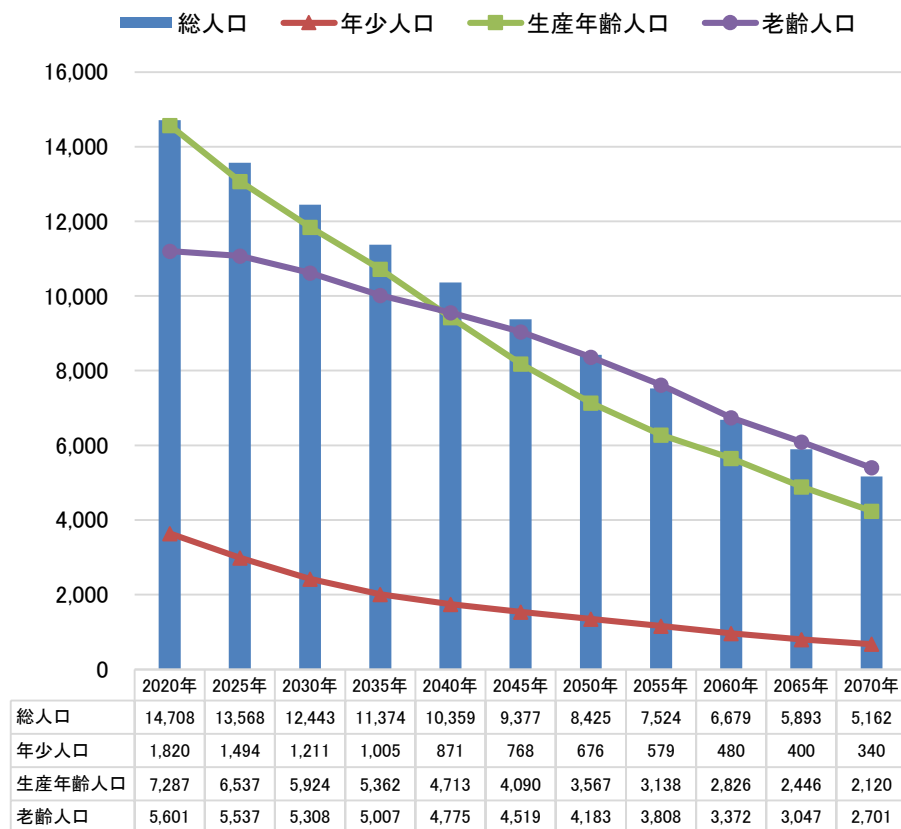
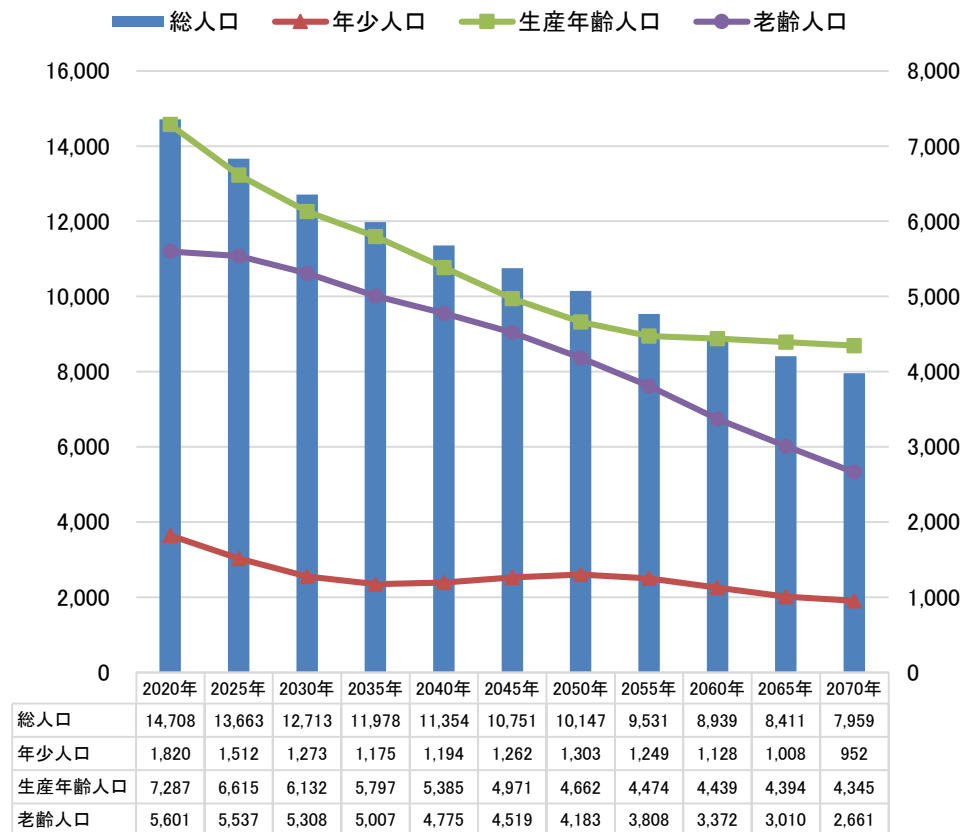


図3-1-6

将来推計④ 2040年に合計特殊出生率が1.94(2008-2012年の本市出生率・若年層の社会増減が均衡)



- ・将来推計③「合計特殊出生率が継続(1.71)」では、将来推計①及び②と同様、2045年に1万人を割り込み、高齢化率は2050年に50%を超え、その後も上昇していくことが見込まれる。
- ・将来推計④「2040年に合計特殊出生率が1.94・若年層の社会増減が均衡」では、2050年に1万人を割り込み、40年間で約40%の減少が見込まれる。しかしながら、合計特殊出生率の上昇や若年層の社会動態の改善により、年少人口及び生産年齢人口が増加し、高齢化率は2040年の42.1%をピークに、その後減少していくことが見込まれる。

4 将来の展望

4 将来の展望① 推計結果・人口減少の影響

推計結果のまとめ

本人口ビジョンにおいて、4パターンの推計を行ったところ、パターン①～③において年少人口と生産年齢人口は減少するのに対し、老年人口は2045年頃まで増加し、その後減少に転じる見込みである。高齢化率についても40%後半から50%を超えるなど、非常に高い水準となることが見込まれる。

合計特殊出生率(1.71)を維持した場合(将来推計③)は、社人研準拠水準と比較して2060年の人口は78人少ない見込みであり、子どもを持ちたいと思うような環境づくりに取り組み、市民希望出生率の上昇を図る必要がある。

パターン①～③において、推計人口に大きな差がないことから、本市における人口は合計特殊出生率以上に転出入の状況が影響していると考えられる。

加えて、本市は離島であり高等教育機関がないため、高校卒業後の離島率が高く15～19歳の転出超過が大きい状況である。人口の規模や構成を安定させるためには、出生率の上昇に加え、若年層(15～25歳)の社会減対策が必要である。

人口減少が本市に与える影響

人口減少による人口構造の変化は市の財政に大きな影響を及ぼす。生産年齢人口の減少により、市税が減少する一方で、老年人口が増加し、社会保障費等の扶助費が増大することが予想される。

そのほか、産業における労働力不足や公共施設における修繕コストの増、地域コミュニティの維持など様々な面で大きな影響が考えられる。

●考えられる影響の例

- ・人口減少による需要の縮小、生産年齢人口の減少による供給面での縮小により、経済規模が縮小する。
- ・自治会の担い手が不足することで、地域の環境美化や自治防災組織、その他の地域活動が衰退し、地域コミュニティの維持が困難となる。
- ・電気ガス水道・道路などの社会インフラが老朽化し、減少する歳入規模での修繕コストが問題となり、インフラの維持が困難となる。
- ・医療・介護など、今後ますます必要とされる医療・介護・福祉サービスにおいて担い手が不足し、必要な医療や介護を受けることができない状況が出てくる。
- ・本市の基幹産業である農業においても高齢化・後継者不足により、耕作放棄地の増大や安納いもをはじめとする特産品の生産量が減少する。
- ・若い女性の人口減少が進み、少子化がより一層深刻な状態となる。
- ・児童、生徒数の減少により、小学校の維持が困難となり、本土との教育格差が拡大するおそれがある。

4 将来の展望② 目指すべき将来の方向

現状と課題の整理

○自然動態

本市の合計特殊出生率は、年々減少傾向であることに加え、人口構成では15～34歳の世代が少ない状況である。特に女性が少ない状況であり、これを要因のひとつとして出生数が減り、平成7年以降は自然減が続いている。

18～49歳の男女を対象とするアンケート調査では、「今後結婚しようと思わない」と回答した独身女性が約4割と結婚に対する意識が低下していることが見受けられる。

また、同調査における、理想の子どもより持つ予定の子どもの数が少ない傾向が見られ、その理由として「子育てや育児にお金がかかりすぎる」ことが最も多い結果となった。

○社会動態

本市は確認ができる昭和33年から令和4年まで転出超過が続いていた。令和5年は転入超過となったが、若い世代(10代・20代)を見ると、大学進学や就職などによる10代の転出超過が大きく、20代の転入超過でも補えない状況にある。

高校生の意識調査では、将来を含め種子島に住みたいと考えている生徒が約4割おり、まだわからないと考えている生徒約4割が戻ってきたいと思えるような雇用環境・地域づくりが必要である。

目指すべき将来の方向

人口減少への対応は、出生率の向上により人口減少に歯止めをかけ、人口規模の安定と人口構造の若返りを図る必要がある。

また、本市の社会増減の現状を踏まえると、大学進学等で一度本市を離れた世代が卒業後に戻ってくることができるような環境づくりに努め、10代・20代の若い世代の社会増減が均衡する状態により、若い世代の人口を確保することが重要であり、産業の育成や企業誘致などによる雇用創出、移住・定住の促進、出産・子育ての環境整備などに取り組むなど、自然増・社会増に係る施策を同時に進めることが重要である。

これらを踏まえ、人口減少を克服し、本市として目指すべき将来の方向として、次の3点を示す。

若年層を中心とした
生産年齢人口の流入

安心して働ける場の創出や生産年齢人口の流入を図る施策に取り組む。

若年層及び子育て世代
の雇用創出と生活環境
基盤の整備

農林水産業を中心とした雇用創出や出産・子育て環境の充実を図る。

地域資源を生かした
課題解決と活性化

本市の豊かな自然や文化などの地域資源を活用した地域活性化に取り組む。

4 将来の展望③ 人口の将来展望

人口の将来展望

これまでの推計や分析、アンケート調査等を考慮し、本市が目指すべき人口規模の展望を示す。

社人研による
2060年の推計人口
6,757人

合計特殊出生率の上昇等
による自然動態の変化

若い世代の社会増等による
社会動態の変化

2060年の将来人口
9,000人程度

本市の2060年の将来人口は、①社人研による推計方法に従いつつ、地方創生の取組によって②自然動態の変化としては、合計特殊出生率が2040年に1.94(2008-2012年の本市合計特殊出生率)まで回復し、③社会動態の変化としては、15～29歳までの社会増減が2030年までに2分の1まで減少し、本市において転出超過が大きい15～19歳の転出超過を20代の転入超過で補うことで15～29歳までの社会増減を2060年までに均衡させるとして算定する。このように自然動態と社会動態を改善することにより、2060年の本市人口は約9,000人と推計され、社人研の推計6,757人と比較し、約2,300人の増加が見込まれる。

図4-1-1 本市将来人口の展望

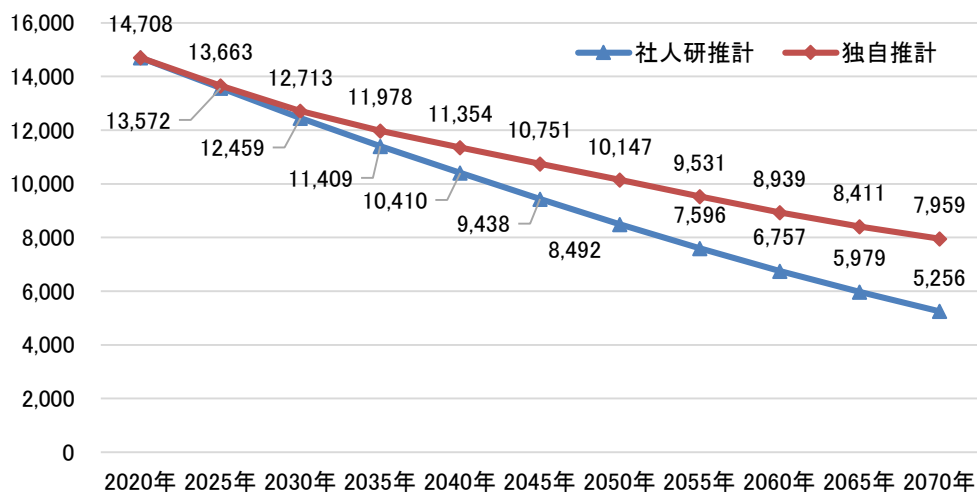


図4-1-2 高齢化率の長期推計

